

平成27年度決算

行田市の財務書類

総務省方式改訂モデル

行田市では「新地方公会計制度」に基づき企業会計の手法を取り入れた財務書類4表を作成しています。

埼玉県 行田市
総合政策部 財政課
平成29年5月



目次

はじめに	1
財務書類について	2
財務書類作成の基準について	3
1 作成方法	
2 対象となる会計及び団体	
3 対象年度及び作成の基準日	
4 基礎数値のデータ	
5 有形固定資産の減価償却	
6 売却可能資産の計上	
7 債権の回収不能見込額の算出について	
8 経費負担割合変更に伴う差額について	
9 土地の評価方法の見直し	
財務書類の概要	5
1 貸借対照表	
(1) 普通会計財務書類の概要	
(2) 行田市全体の貸借対照表の概要	
(3) 連結貸借対照表の推移	
2 行政コスト計算書	
(1) 普通会計行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト 性質別の推移	
(3) 連結行政コスト 目的別比較	
3 純資産変動計算書	
(1) 普通会計純資産変動計算書の概要	
(2) 連結純資産変動計算書の区分別推移	
4 資金収支計算書	
(1) 普通会計の資金収支計算書の概要	
(2) 連結資金収支計算書の推移	
財務書類を活用した分析	15
1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）	
2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）	
3 資産老朽化比率（貸借対照表）	
4 地方債の交付税措置額を未収金と捉えた貸借対照表（貸借対照表）	
5 受益者負担比率（行政コスト計算書）	
6 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）	
7 行政コスト対税収等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）	
8 プライマリーバランス（資金収支計算書）	
9 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」（貸借対照表）	
分析のための算式、調整額などの一覧	21
用語解説	22
資料	23

はじめに

財務書類の作成目的

地方公共団体の会計は『予算』に基づき、その結果を『決算』として報告しています。

この『決算』は現金主義に基づくもので、税金などの収入をどのような用途に使ったのかを分かりやすく示すことができるものです。

しかし、各年度の現金収支は把握しやすい一方、過去の支出によりどれくらいの資産が形成されているのか、あるいは将来に渡ってどの程度の負債があるのかなど、ストックに関する情報が把握しにくいいため、地方公共団体においても民間企業と同じように貸借対照表などの財務書類を作成しようという考えが生まれました。

また、関係団体なども含めて行政サービスの実施主体と考え、総合的な財政状況を捉えるために、①普通会計だけでなく、②特別会計を含めた市全体、③一部事務組合や出資法人等を含めた連結による財務書類の作成が求められています。

行田市では平成 12 年度決算から貸借対照表(バランスシート)を作成してきましたが、平成 20 年度決算からは、国の示した作成モデル(※)に基づき、財務書類4表を作成し、公表しています。

※ 国の作成モデル

平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、以下の 2 つの作成モデルが示されています。

【総務省方式改訂モデル】

多くの地方公共団体が採用してきた「旧総務省モデル」を発展させたもので、既存の決算統計情報の活用を基本とし、売却可能資産を優先した公正価値評価や未収金・貸付金等の回収可能性評価など、資産情報の充実が図られたモデルです。

行田市の財務書類4表は、こちらの方式で作成しています。

【基準モデル】

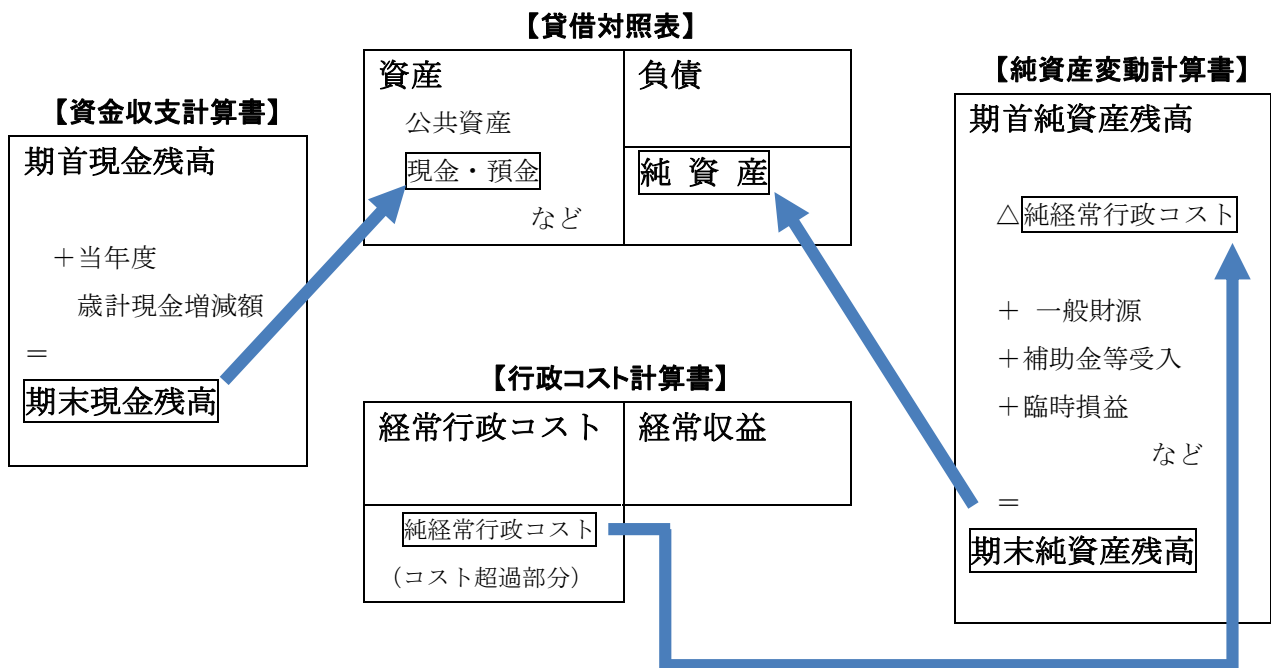
全ての資産を公正価値評価した固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成したうえで、個々の取引(歳入・歳出)を発生主義により複式記帳して財務書類を作成することを前提とした、より企業会計に近いモデルです。

財務書類について

1 財務書類4表とは

- (1) 貸借対照表 (バランスシート) ～年度末時点の財産と、その財源内訳～
 行政サービスの提供のために保有する土地・建物、現金・預金などの資産と、その資産の取得に要した財源の内訳を負債(将来世代の負担)、純資産(これまでの世代や国・県の負担)に区分して表示しています。
- (2) 行政コスト計算書 ～1年間の行政サービスを提供するためのコスト計算～
 企業会計における損益計算書にあたるものです。
 資産形成を伴わない費用について、減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストも含めて算出し、使用料や負担金など受益者負担による収入との差し引きを行政サービス提供のためのコストとして表示しています。
- (3) 純資産変動計算書 ～1年間の「純資産」の変動状況～
 貸借対照表に示された「純資産」が1年間でどのように変化したかを表示しています。「純資産」は、資産形成の財源のうち、これまでの世代や国・県が負担してきた分を表しています。
- (4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書) ～1年間の現金収支～
 行政サービスの提供のために保有する土地・建物、現金・預金などの資産と、その資産の取得に要した負債(将来世代の負担)と、純資産(これまでの世代や国・県の負担)を表示しています。

2 財務書類4表の相互関係

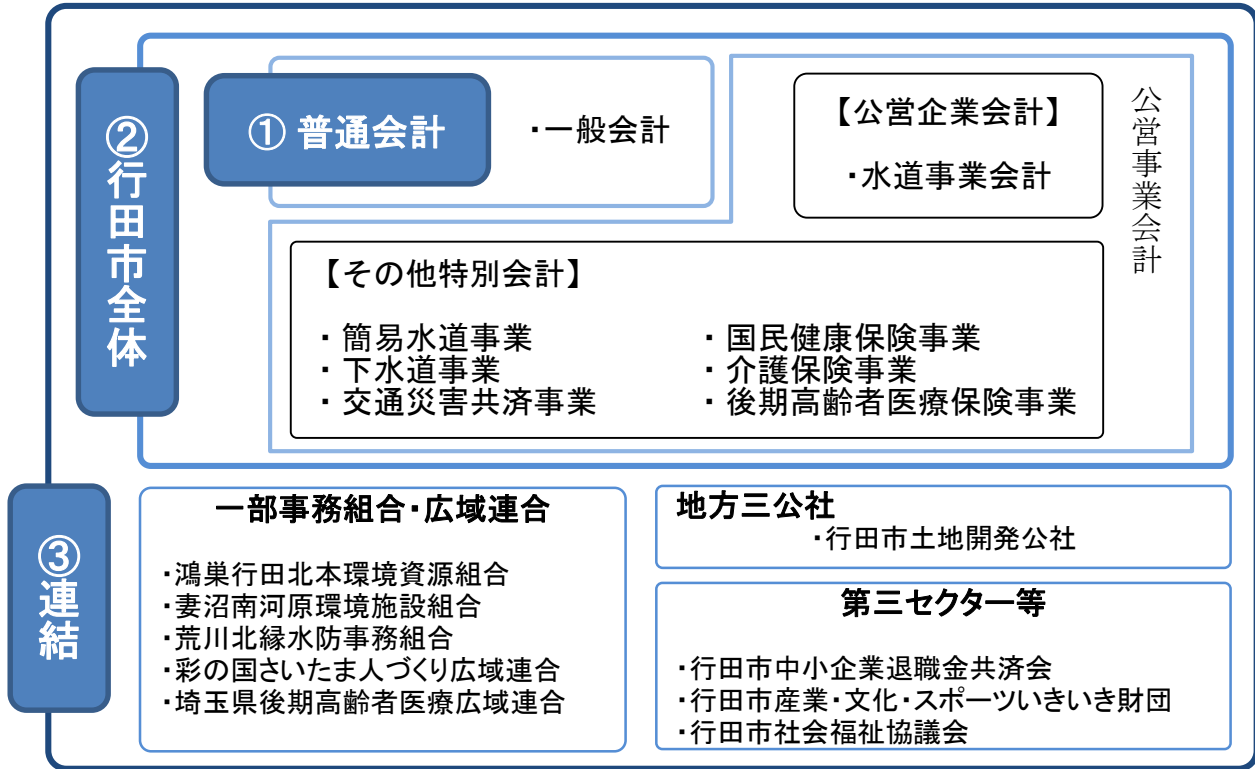


財務書類作成の基準について

1 作成方法

国から示されたモデルのうち、他団体との比較という点に重点を置き、多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しました。

2 対象となる会計及び団体



3 対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成 27 年度とし、**平成 28 年 3 月 31 日を基準日**としています。

なお、出納整理期間(平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)を有する会計については、その間の出納が基準日までに終了したものととしています。出納整理期間のない会計についても、会計間の取引を相殺する上で必要となる場合などには、同様に処理しています。

4 基礎数値のデータ

市の会計については、総務省が毎年度行っている決算統計(地方財政状況調査・公営企業決算状況調査)の昭和 44 年度以降のデータを用いています。

なお、本市は、平成 18 年 1 月 1 日に合併していますが、それ以前についても、旧行田市と旧南河原村のデータを合算したものを用いています。

また、連結対象団体については、各団体の会計基準により財務書類が作成されている場合にはその数値を用い、会計間取引の相殺などのため一部修正しています。

5 有形固定資産の減価償却

土地を除く有形固定資産については、決算統計データの取得価格（建設事業費）を基準として減価償却を行っています。貸借対照表上、有形固定資産は過去の減価償却累計額を控除した金額となっており、当年度分の減価償却費は、行政コスト計算書に計上しています。

なお、施設の区分ごとの耐用年数は次の表のとおりであり、残存価格なしの定額法で計算を行っています。

施設の区分	耐用年数	施設の区分	耐用年数
インフラ整備・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
都市計画		農業農村整備	20
街路	48	その他	25
都市下水路	20	商工	25
区画整理	40	消防	
公園	40	庁舎	50
その他	25	その他	10
住宅	40	総務	
その他	25	庁舎等	50
教育	50	その他	25
福祉			
保育所	30		
その他	25		

※本市に該当のない施設については記載を省略しています。

6 売却可能資産の計上

売却可能資産としては、普通財産の土地を対象として、路線価を基準とした公正価値評価を行っています。そのため、路線価の変化に応じて、一筆ずつ毎年度末に評価替えをしています。

当年度中に売却を行った場合は、売却可能資産の額を減少させています。

これらの増減については、それぞれ純資産変動計算書の「資産評価替えによる変動額」、「公共資産除売却損益」に表れています。

7 債権の回収不能見込額の算出について

貸借対照表に計上する債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるものは、回収不能見込額として資産から除いています。（過去5年間の不納欠損処分の実績による割合で算出）

8 経費負担割合変更に伴う差額について

一部事務組合の経費負担割合が変更となったことで、前年度末残高と当年度期首残高で差額を生じる場合は、これを調整する項目を設けています。

9 土地の評価方法の見直し

有形固定資産の積算上、土地は取得価額で評価していましたが、平成24年度に実施した公有財産台帳の調査整備により、路線価や固定資産税評価額による評価に改めています。

ただし、道路などのインフラの敷地は引き続き決算統計データによる取得価額を用いています。

財務書類の概要

1 貸借対照表

(1) 普通会計財務書類の概要

(単位：億円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,077	1 固定負債	284
うち売却可能資産	13	うち地方債	251
		うち退職手当引当金	33
2 投資等	49		
うち基金等	41	2 流動負債	33
3 流動資産	36	負債合計	317
うち現金預金	36	【純資産の部】	
		その他一般財源等	-143
		ほか	
資産合計	1,162	純資産合計	845

○資産総額 1,162 億円
(前年度△1 億円、△0.1%)

○負債総額 317 億円
(前年度同額)

○純資産総額 845 億円
(前年度△1 億円、△0.1%)

* 貸借対照表の詳細は 24 ページ

土地については、昭和 44 年度以降の決算統計における用地取得費(=取得価額)を用いて評価していましたが、平成 24 年度に公有財産台帳を整備したため、平成 24 年度決算における財務書類から路線価や固定資産税評価額による評価に改めるとともに、昭和 43 年度以前の取得土地についても資産に計上しました。

① 資産の部

資産は、過去の行政活動により蓄積された財産であり、将来にわたって行政サービスを提供していくために使用するものです。資産の合計は 1,162 億円であり、前年度からは 1 億円の減少となりました。

これは、新たな公共投資よりも減価償却による資産減少が大きいためです。

② 負債の部

将来負担すべき債務を意味しており、地方債など将来の世代が負担することになる固定負債と、1 年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。総額では 317 億円と前年度同額程度で推移しています。これは主に退職手当引当金は減少していますが、臨時財政対策債や合併特例債の残高が増えているためです。ただし、これらの地方債の償還金の全額、又は一部が地方交付税として収入される見込みです。

③ 純資産の部

翌年度以降に自由に使える財源である「その他一般財源等」のマイナス幅は減少したものの(+3 億円)、依然として財政の硬直化が進んでいるといえます。

(2) 行田市全体の貸借対照表の概要

*表は 37 ページ

資産総額は 1,588.7 億円で、前年度より 8.1 億円(△0.5%)の減少となっており、国民健康保険特別会計の資産減少が大きく影響しています。

負債総額は 508.3 億円で、前年度より 7.1 億円(△1.4%)の減少となっております。これは、普通会計では地方債が増加しているものの、公営事業会計では新規借入を抑制する成果が表れているため負債総額が減少しているためです。

(3) 連結貸借対照表の推移

*平成 27 年度分の詳細は 42 ページ

このページ右側の青いグラフは、平成 23 年度以降の連結貸借対照表のうち、借方の推移を表したものです。

次ページ左側の赤いグラフは貸方の推移を表しています。

借方の「資産」は、過去の行政活動により蓄積されてきた財産であり、将来にわたって行政サービスを提供していくために使用されます。

資産全体は増加傾向ですが、人口減少が著しいため、1 人あたりの資産増加率は全体の資産全体の増加率よりも高い傾向にあります。

	H23	H24	H25	H26	H27
資産	181.0万円	188.7万円	191.1万円	193.2万円	193.9万円
人口	85,194人	85,648人	84,870人	84,028人	83,249人

※住民基本台帳法改正により H24 以降の人口は外国人住民が含まれています。

① 公共資産

前年度比 13.5 億円減少しているのは、主に普通会計において、新規公共施設の建設や改修工事よりも、既存施設の減価償却が上回っているためであります。資産老朽化比率が増加傾向である点が課題と言えます。

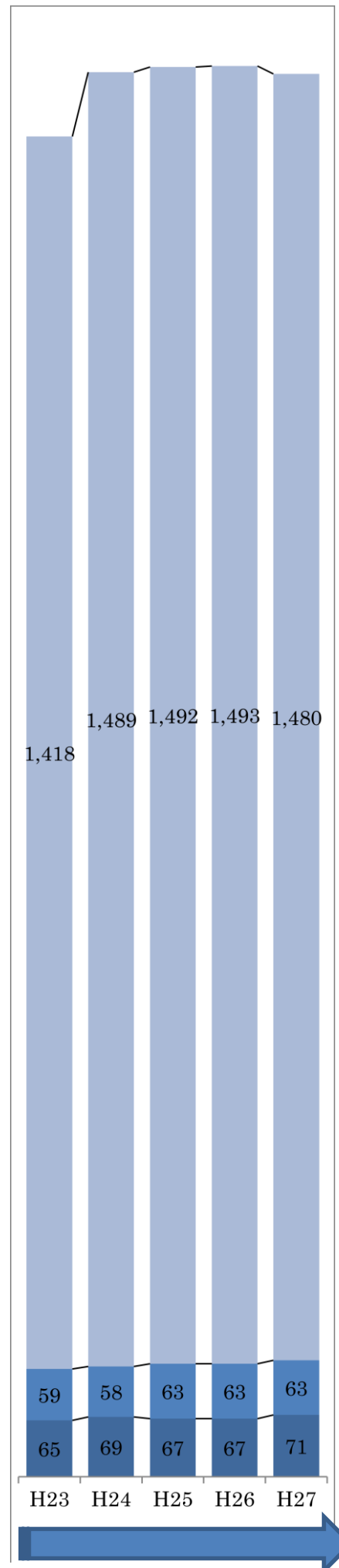
② 投資等

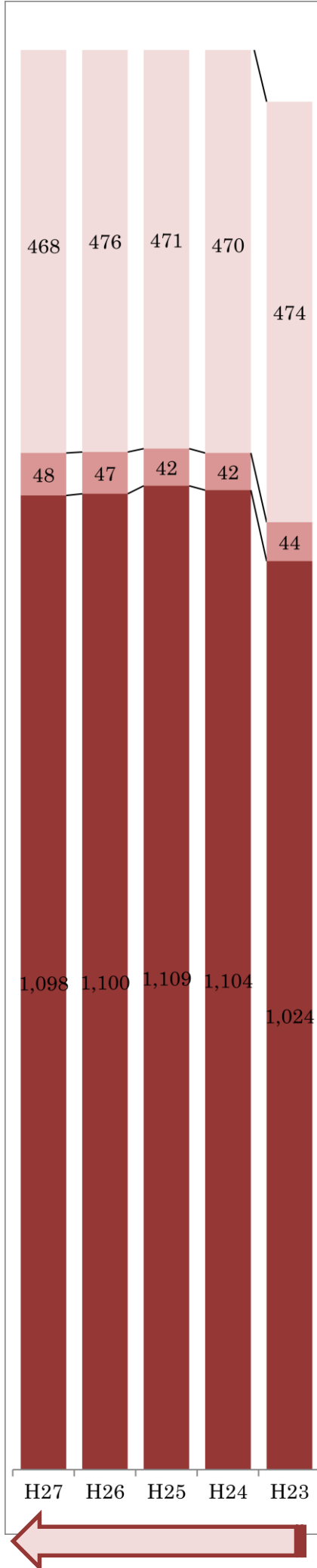
出資金や貸付金のほか、特定の目的以外に使用できない基金及び 1 年を超える未収金など、すぐには現金化できない資産です。前年度と同規模になっています。

③ 流動資産

主に普通会計において、寄付金を活用した財政調整基金への積立て(1 億円)を行ったことや、公共資産整備支出が前年度比で 18.5 億円減少したことなどにより、連結貸借対照表全体において、前年度比 4.8 億円の増加となっています。

(単位：億円)





貸方のうち、「負債」は、普通会計における臨時財政対策債や合併特例債の残高増加の影響はあるものの、公営事業会計における地方債の縮減などにより連結では減少傾向にあります。

「純資産」は、公共資産等整備財源等の減少により減少傾向にあります。

しかし、平成 24 年度における純資産は、土地評価見直しによる資産評価差額の拡大の影響で増加しています。

① 固定負債

水道会計や下水道会計の地方債残高、各会計の退職手当引当金の減少などにより、全体的に減少傾向にあります。

平成 27 年度は、下水道会計で新規借入を抑制したこと(前年度比△5.8 億円)、退職手当引当金が前年度比で 3.1 億円減少したことで、連結全体では前年度比で 7.8 億円減少しています。

② 流動負債

主に普通会計において、翌年度支払予定退職手当の減があるものの、普通建設事業債や臨時財政対策債の翌年度償還予定額が増加となっているため、連結全体でも 0.9 億円の増加となっています。

③ 純資産

● 公共資産等整備財源

新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入よりも過去に整備した資産の減価償却にともなう減少のほうが大きくなっており、減少する傾向が続いています。

● その他一般財源等

翌年度以降に自由に使える財源となるものですが、公共資産整備目的以外の地方債(臨時財政対策債)の残高増加などの影響でマイナス幅は拡大する傾向にありましたが、水道事業会計における地方公営企業会計基準の見直しの影響でマイナス幅は縮小となりました。

● 資産評価差額

平成 20 年度から売却可能資産を計上したことにより生じたものですが、資産の評価替え等の影響により増額となっています。

(単位：億円)

2 行政コスト計算書

(1) 普通会計行政コスト計算書の概要

(単位：億円)

	総額	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会 その他
人にかかるコスト	43.8	4.2	6.9	5.6	2.6	1.8	8.2	11.7	2.8
物にかかるコスト	78.0	20.2	24.6	6.4	9.8	2.9	2.8	11.1	0.2
移転支出的な コスト	116.1	11.9	2.7	87.5	4.9	5.3	0.4	3.4	0.0
その他のコスト	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
計 (経常行政コスト)	240.8	36.3	34.2	99.5	17.3	10.0	11.4	26.2	5.9
使用料・手数料	3.8	0.9	0.1	0.9	0.3	0.0	0.0	0.4	1.2
分担金・負担金 ・寄附金	3.3	0.0	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	1.0	0.1
計 (経常収益)	7.1	0.9	0.1	3.0	0.4	0.0	0.0	1.4	1.3
差引(純経常 行政コスト)	233.7	35.4	34.1	96.5	16.9	10.0	11.4	24.8	4.6

*行政コスト計算書の詳細は 26、27 ページ

【ポイント】

- 経常行政コスト 240.8 億円(前年度+6.6 億円、+2.8%) ~人にかかるコストの増加
- 経常収益 7.1 億円(前年度+1.0 億円、+16.4%) ~寄附金や博物館入館料の増加
- 純経常行政コスト 233.7 億円(前年度+5.6 億円、+2.5%) ~コスト増加

純経常行政コストは、平成 24 年度から減少に転じていましたが、平成 26 年度から再び増加し、平成 27 年度においても増加しています。作成を開始した平成 20 年度と比較すると、24.7 億円(+11.8%)増加しており、長期的には増加傾向にあると考えられます。

① 人にかかるコスト

退職者の増加により退職手当引当金繰入金等が増加し、総額としては(前年度+1.4 億円、+3.3%)増加し、全体に占める人にかかるコスト割合も増加しました。

② 物にかかるコスト

維持補修費が減少しているものの、物件費、減価償却費が増加し、総額としては(前年度+2.1 億円、+2.8%)の増加となりました。

③ 移転支出的なコスト

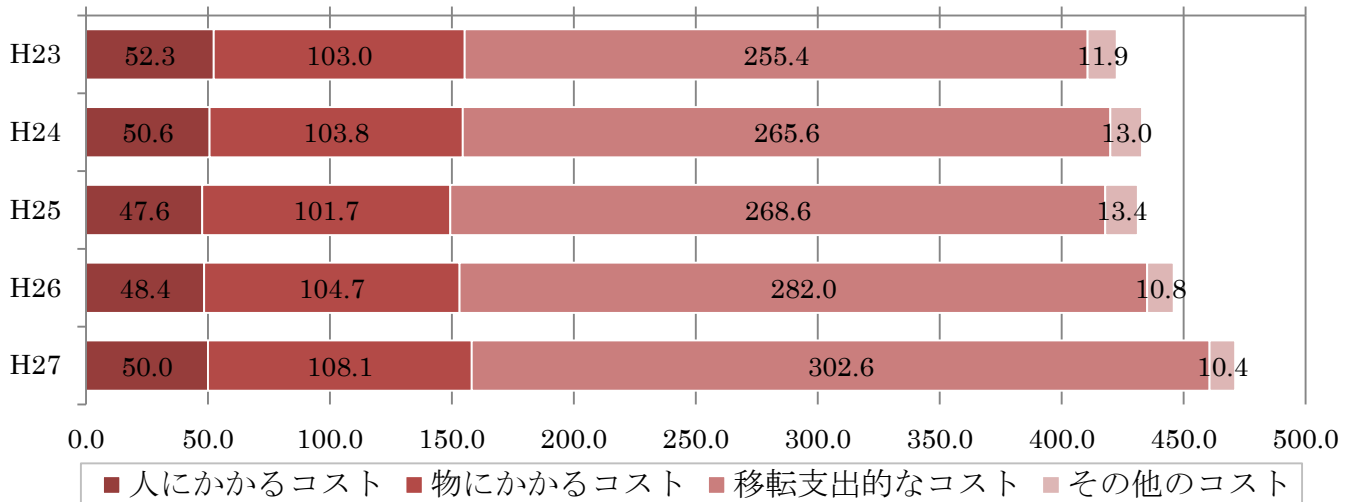
社会保障給付費が平成 26 年度から 2.8 億円(+4.5%)増加し、経常行政コスト全体に占める割合(26.9%)が依然としてもっとも高く、平成 20 年度と比較すると 24.4 億円(+60.2%)増加しています。

④ その他のコスト

その他のコストは、その大部分を占める支払利息の減少により年々減少しています。これは地方債の借入利率が低下傾向にあり、過去の高い利率の償還が終了していることによるものです。

(2) 連結行政コスト 性質別の推移

(単位：億円)



*平成 27 年度分の詳細は 43、44 ページ

上のグラフは、連結行政コスト計算書の経常行政コストについて、性質別の推移を表したものです。

① 人にかかるコスト

退職者の増加などにより、一時的にコストが増えた年度もありますが、全体的に減少傾向にあります。平成 27 年度は主に普通会計における定年退職者数の増加による退職手当引当金繰入等の増加により、連結においても前年度比 1.6 億円(+3.3%)の増加となっています。

② 物にかかるコスト

各種の委託料の増加や、公共施設等の減価償却費や維持補修費、物件費をはじめとする「物にかかるコスト」は増加傾向にあります。

平成 27 年度においては前年度比 3.5 億円(+3.4%)の増加となっています。

③ 移転支出的なコスト

社会保障給付の経常行政コスト全体に占める割合は、福祉系の特別会計や団体はもちろん、普通会計においても大きくなっており、金額も年々増加を続けています。

平成 27 年度においては、普通会計で平成 26 年度から 3.6 億円(+3.2%)増加し、連結では 20.7 億円(+7.3%)の増加となり、全体のコスト増加の主な要因となっています。

なお、普通会計で大きな割合を占めていた他会計等への支出は、連結対象の会計や団体への支出であるため、連結のコスト計算書では 0 円となっています。

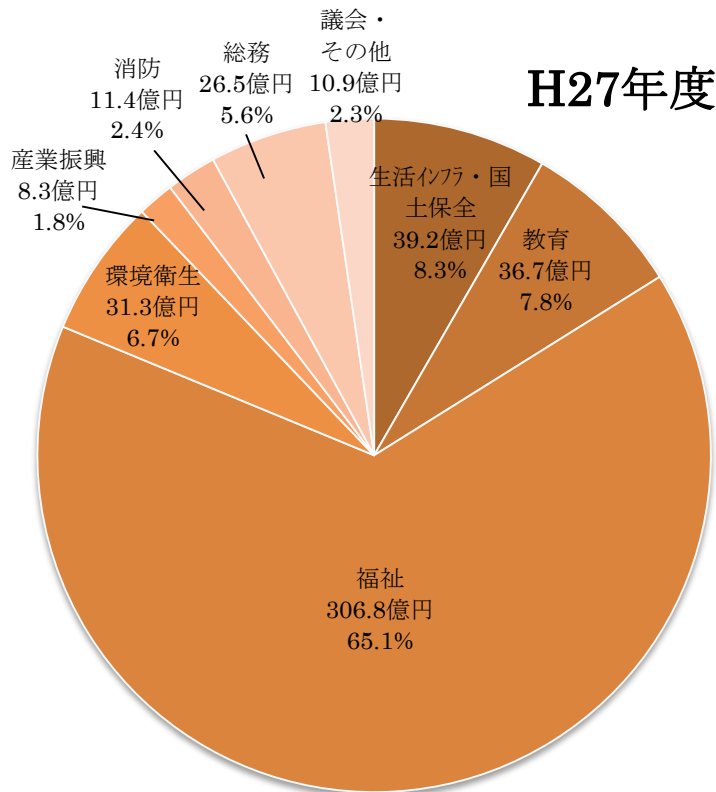
④ その他のコスト

支払利息が普通会計、連結とも昨年度に引き続き減少しており、地方債の残高削減の効果により、年間の利子の支払も減ってきていることが分かります。

回収不能見込額計上額は普通会計、連結ともに減少しています。貸借対照表に計上した見込額が減少したことによるものです。

その他行政コストは普通会計をはじめとする行田市全体では減少していますが、前年度比で埼玉県後期高齢者医療広域連合が 0.4 億円(+33.6%)の増、行田市・産業・文化・スポーツいきいき財団が 0.1 億円(+34.2%)の増となったため、連結では増加しています。

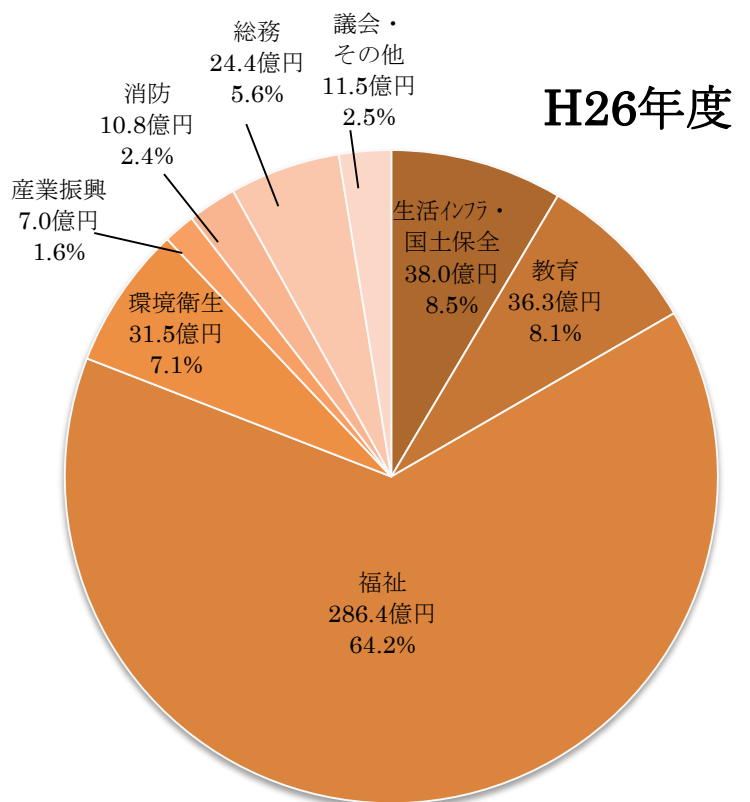
(3) 連結行政コスト 目的別比較



連結における行政コストの総額は 471.1 億円となっていますが、これを目的別にみると、このページの円グラフのようになります。

「福祉」のコストが普通会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の社会保障給付の影響で大きくなっており、全体の 65.1%を占めており、前年度比でも 20.4 億円の増、全体に占める割合においても 0.9%の増となっております。

「福祉」に次いで大きい「生活インフラ・国土保全」は、普通会計及び下水道特別会計における減価償却費が大きな割合を占めています。



このほか、「議会・その他」は作成を開始した平成 20 年度には全体の 3.8%だったものの、平成 27 年度には 2.3%と、全体に占める割合が変化してきています。これは、コスト全体が増加する一方、支払利息が年々減少しているためです。地方債の借入利率が低下傾向にあり、過去の高い利率の償還が終了していることが大きく影響しています。

3 純資産変動計算書

(1) 普通会計純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	総額	公共資産等 整備財源	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	846.2	890.4	-146.4	102.2
純経常行政コスト	-233.7	-	-233.7	-
一般財源	177.7	-	177.7	-
補助金等受入	53.6	1.0	52.6	-
臨時損益	0.0	-	0.0	-
その他	1.4	0.0	0.0	1.4
計 (純資産増減)	-1.0	1.0	-3.4	1.4
科目振替	0.0	-6.4	6.4	0.0
期末純資産残高	845.2	885.0	-143.4	103.6

*純資産変動計算書の詳細は 28 ページ

【ポイント】

- 純資産総額 1.0 億円の減少(△ 0.1%)
- 公共資産等整備財源 5.4 億円の減少(△ 0.6%)
- その他一般財源等 3.0 億円の増加(+ 2.0%)
- 資産評価差額 1.4 億円の増加(+ 1.4%)

① 公共資産等整備財源

新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入よりも、過去に整備した資産の減価償却にともなう減少のほうが大きくなり、減少しました。

② その他一般財源等

純経常行政コストが前年度より 5.6 億円増加したことに対し、これを賄うべき地方税や補助金などの収入が 11.7 億円増加したため、コスト超過幅は減少したものの、引き続きコスト超過の状態にあります。

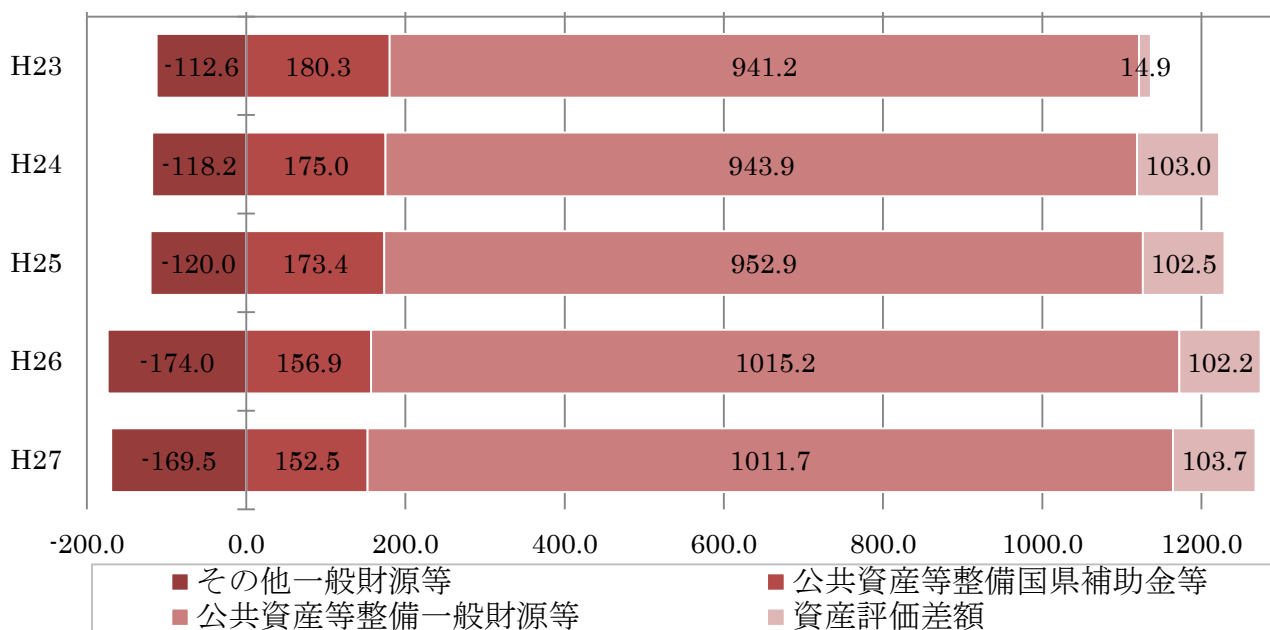
コスト超過の状態にあるということは、将来への負担と過去の資産の取り崩しに依存していることとなり、厳しい財政状況であることがわかります。

③ 資産評価差額

平成 24 年度はインフラを除く有形固定資産の土地について、取得価額による評価から路線価や固定資産税評価額による評価に変わったことに加え、決算統計データのない昭和 43 年度以前の取得土地についても同様に評価を行って新たに資産計上したため大きく増加しましたが、平成 27 年度においては売却可能資産が、1.4 億円の評価増となっています。

(2) 連結純資産変動計算書の区分別推移

(単位：億円)



*平成 27 年度分の詳細は 45 ページ

上のグラフは、連結純資産変動計算書の区分別の増減について、その推移を表したものです。

① 純資産の変動状況

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

連結会計ベースでは、前年度に比べ 2.0 億円の減少しており、主な要因としては、補助金等受入の増加があるものの、それを上回る純経常行政コストの増加が挙げられます。

② その他一般財源等

自治体が自由に使用できる財源を示す「その他一般財源等」は通常マイナスとなりますが、その要因の主なものとしては、臨時財政対策債の発行によるもので、通常の建設地方債と異なり対応する資産がないため負債の増加がダイレクトに純資産を圧迫するためです。しかし、臨時財政対策債は、後年度に全額交付税措置されることになっています。

③ 資産評価差額

平成 20 年度から普通会計における売却可能資産を計上したことにより発生したもので、普通会計と連結の資産評価差額はイコールとなっています。

毎年、土地の評価が下がっており減少を続けていましたが、土地の評価見直しにより平成 24 年度は大幅に増加しました。

4 資金収支計算書

(1) 普通会計の資金収支計算書の概要 (単位: 億円)

	H27年度	H26年度	差
期首現金残高	12.1	18.0	-5.9

	H27年度	H26年度	差
人件費	47.2	43.2	4.0
社会保障給付費	64.9	62.1	2.8
その他	87.2	84.9	2.3
経常的支出	199.3	190.2	9.1
地方税	103.1	103.9	-0.8
地方交付税	48.5	46.4	2.1
その他	98.8	89.2	9.6
経常的収入	250.4	239.5	10.9
経常的収支	51.1	49.3	1.8

	H27年度	H26年度	差
公共資産整備支出	28.3	47.0	-18.7
地方債発行額	12.4	24.7	-12.3
その他	1.4	3.0	-1.6
公共資産整備収入	13.8	27.7	-13.9
公共資産整備収支	-14.5	-19.3	4.8

	H27年度	H26年度	差
基金積立額	1.1	3.1	-2.0
地方債償還額	23.6	22.4	1.2
その他	10.5	10.8	-0.3
投資・財務的支出	35.2	36.3	-1.1
基金取崩額	0.0	0.0	0.0
その他	2.3	0.5	1.8
投資・財務的収入	2.3	0.5	1.8
投資・財務的収支	-32.9	-35.8	2.9

	H27年度	H26年度	差
資金増減額	3.7	-5.9	9.6
期末現金残高	15.8	12.1	3.7

【ポイント】

○資金増減額 3.7 億円
(前年度+9.6 億円、+162.7%)

○経常的収支 51.1 億円
(前年度+1.8 億円、+3.7%)
地方交付税、地方消費税交付金などの経常的収入の増加による

○公共資産整備収支 △14.5 億円
(前年度+4.8 億円、+24.9%)
地方債発行額の減少による

○投資・財務的収支 △32.9 億円
(前年度+2.9 億円、+8.1%)
基金積立額の減少による

資金収支計算書は、決算書と同様に現金の流れを示したものです。3つの活動に区分して表している点が大きく異なります。

公共資産整備収支や、投資・財務的収支には赤字が生じていますが、経常的収支の黒字で賄っている状況となっています。

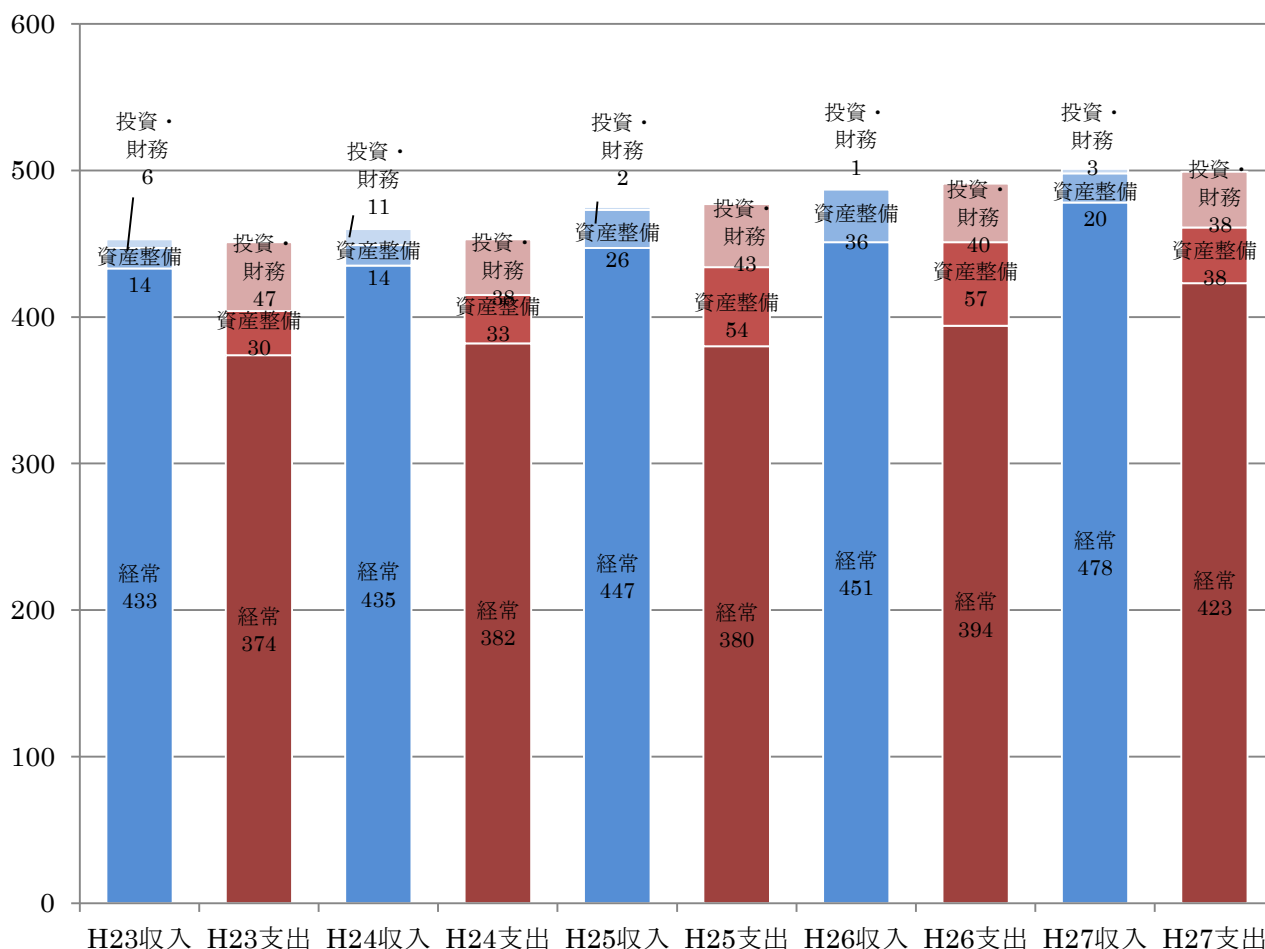
平成 27 年度に最も増減の大きい収支は、公共資産整備収支(4.8 億円の増)となっています。

これは地方債発行額の減少によるものが主な要因です。

*資金収支計算書の詳細は 29 ページ

(2) 連結資金収支計算書の推移

(単位：億円)



*平成 27 年度分の詳細は 46 ページ

上のグラフは、連結資金収支計算書の収支増減について、その推移を表したものです。

青いグラフが収入、赤いグラフが支出を表しており、それぞれ区分ごとに積み上げています。

経常的収支においては、前年度比 1 億円の減少となりました。主な要因として、前述の普通会計において、地方交付税、地方消費税交付金などの経常的収入の増により、経常収支が 1.8 億円の増となっているものの、それ以上に主に埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する社会保障給付の増加(前年度比+2.4 億円)があったためです。

公共資産整備収支においては、主に普通会計と下水道会計において、公共資産整備支出の減少や、地方債発行額の減少があったことなどにより、前年度比で 3.4 億円の増加となっております。

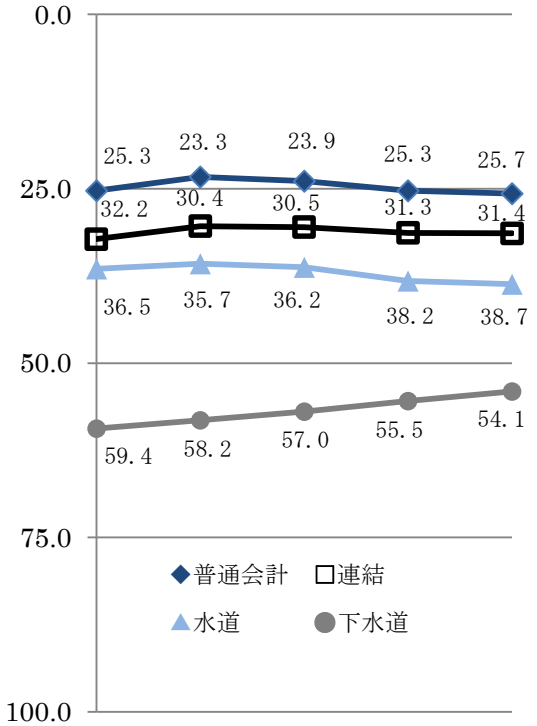
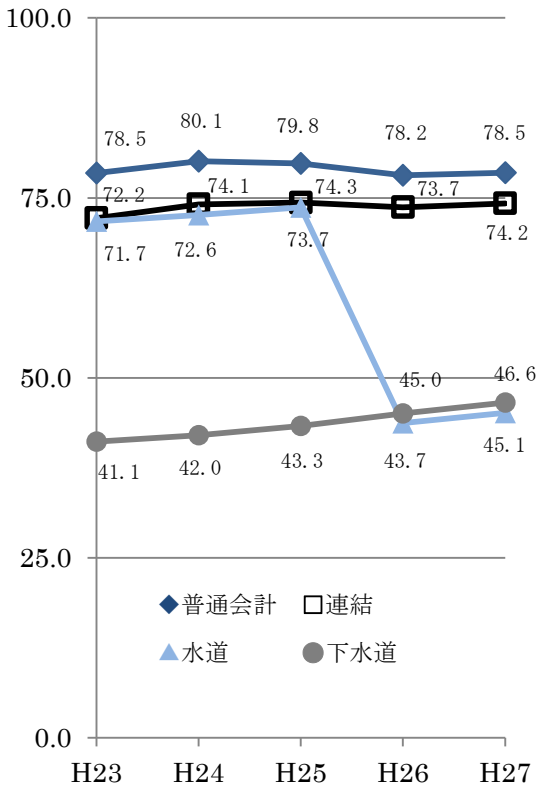
投資・財務的収支においては、普通会計や介護保険会計、埼玉県後期高齢者医療広域連合等の基金積立額の減少や、普通会計の公共資産等売却収入の増などにより、前年度比で 3.6 億円の増加となっております。

財務書類を活用した分析

1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）

主な会計のこれまでの世代及び

現役世代負担比率推移（単位：％）



主な会計の

将来世代負担比率推移（単位：％）

社会資本整備の財源としての「純資産」と「負債」に着目し、公共資産に対する負債の割合を「将来世代の負担」、公共資産に対する純資産の割合を「これまでの世代及び現役世代の負担」として、世代間負担の比重を把握するものです。

将来世代の負担割合が低いほうが、財政の健全性という観点からは望ましいといえます。

ただし、公共資産は長期間にわたって利用されるため、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担割合が低すぎても良くありません。

グラフのとおりこれまでの世代及び現役世代の負担比率は、50%～90%が標準とされ、普通会計（78.5%）、連結（74.2%）とともにこの範囲の比率となっております。

将来世代の負担比率は普通会計で 25.7%、連結で 31.4%となっており、15%～40%が標準といわれていますので、将来世代への依存度は標準的な範囲であるといえ、いずれもほぼ横ばいで推移しています。

なお、負債のうち地方債からは社会資本の形成を直接目的としない特例地方債を含めていますが、これを除くとそれぞれ 10.6%、20.4%となっています。

水道会計は、普通会計などに比べると資産に対して地方債残高の割合が大きく、将来世代の負担比率がやや高くなっているものの、標準といわれる範囲内の数値となっています。なお、平成 26 年度以降は地方公営企業会計基準の見直しにより、従来は資本(=借入資本金)として計上していた企業債等の負債計上の影響がでています。

また、下水道会計は施設整備費の大部分を地方債の発行で賄えることとされており、当市においても将来世代への依存度が高くなっていることがわかりますが、数値としては改善傾向を示しています。

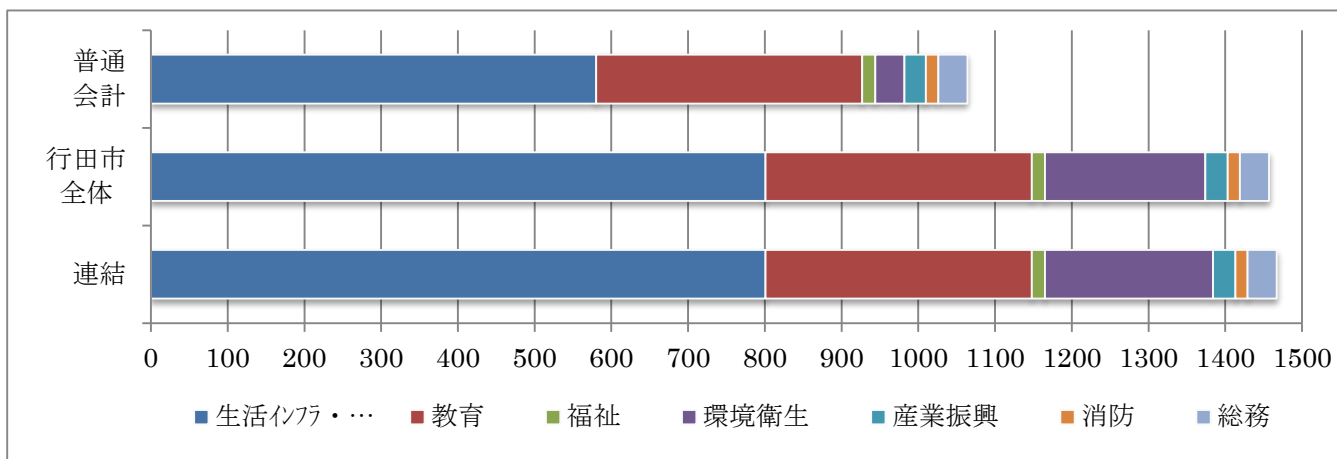
推移を見ると、全体的に将来世代の負担比率が低下傾向にあり、新たな借入が少なく、借金の返済が進んでいることが分かります。

ただしその分、老朽施設が増えてきているともいえます。

2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）

有形固定資産の行政目的別での割合をみることで、どの行政分野の公共資産形成に比重が置かれているか把握することができます。

（単位：億円）

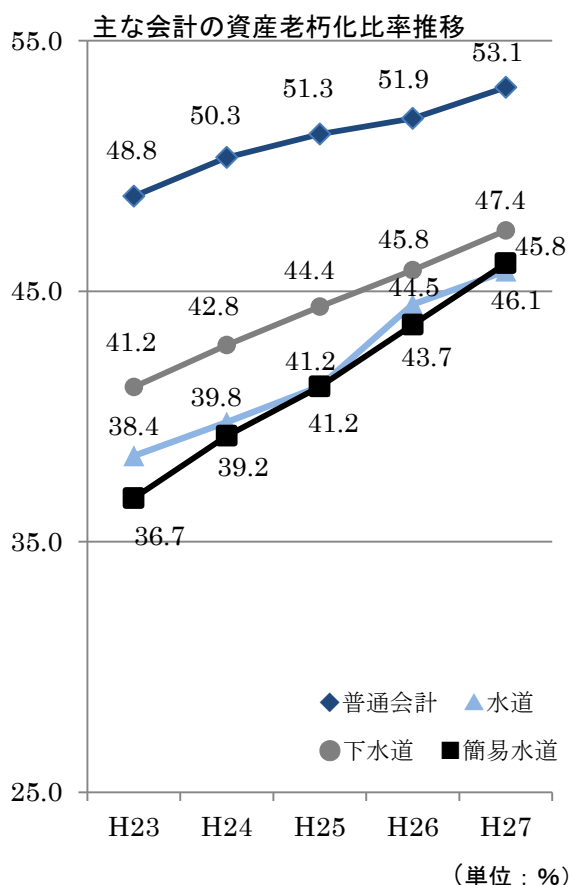


普通会計では、道路・水路や公園などの生活インフラ・国土保全(54.5%)、学校や公民館などの教育(32.6%)が大きい割合を占めています。

行田市全体では、普通会計単体と比較した場合に、生活インフラ・国土保全の額が下水道事業会計の下水道施設の影響で 221.9 億円大きくなっており、また、環境衛生の額においても水道事業会計・簡易水道事業会計の水道施設の影響で、170.7 億円大きくなっています。

連結の場合、鴻巣行田北本環境資源組合など一部事務組合の廃棄物・し尿処理施設により、環境衛生の割合が行田市全体に比べて大きくなっています。

3 資産老朽化比率（貸借対照表）



有形固定資産のうち、減価償却の対象となる土地以外の資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

左のグラフに掲載した会計においては、全て比率が上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念もあります。

普通会計では 53.1%と、資産総額の半分が償却済みとなり、この傾向が特に顕著です。

これを目的別にみると、整備・改修を継続して行っている道路や公園などのインフラ、教育施設などは老朽化比率は低くなっていますが、建設から長期間経過し、修繕を行いながら使用を続けているごみ処理施設や保育所などは反対に老朽化が目立ってきています。

4 地方債の交付税措置額を未収金と捉えた貸借対照表（貸借対照表）

地方債には、特例地方債をはじめとして償還額の全部、または一部が後年度に交付税に上乘せられて収入されるものがあります。その見込額について、将来の収入が約束されたものとして「未収金」とみなすと次のような貸借対照表ができます。

【もとの貸借対照表（連結）】				【未収金として把握した貸借対照表（連結）】			
借方		貸方		借方		貸方	
資産	1,614	負債	516	資産	1,895	負債	516
うち未収金	5	その他一般財源等	-170	うち未収金	285	その他一般財源等	111
		その他の純資産	1,268			その他の純資産	1,268
計	1,614	計	1,614	計	1,895	計	1,895

(単位：億円)

このように、地方債の交付税措置額を未収金として把握することで、翌年度以降に自由に使える財源がない（＝「その他一般財源等」がマイナス）状況ではあるものの、実質的に使える財源を捉えて財政状況を判断することができます。その推移が以下の表で、全体としては交付税措置のない地方債が減少している結果、財政状況が好転していると考えることができます。

【上記の計算により算出したその他一般財源等の推移（連結）】（単位：億円）

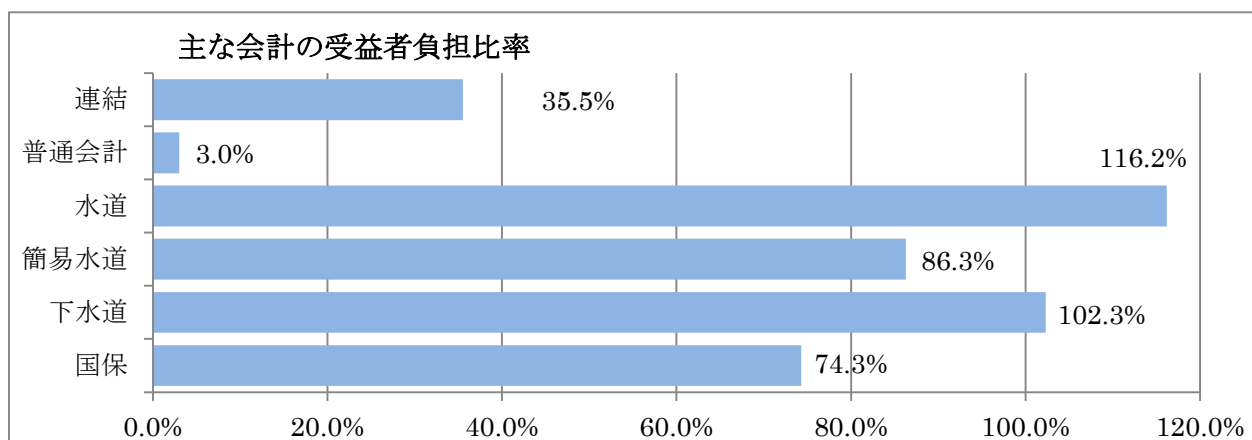
H23	H24	H25	H26	H27
137	136	143	102	111

5 受益者負担比率（行政コスト計算書）

経常的な支出の財源として、使用料や負担金などの受益者負担金がどの程度収入され、経費を賅うことができているかが把握できます。

一般的に利益を目的としない公共団体では 2～8%程度が標準的とされます。また、独立採算が基本の公営企業会計では、100%を超えることが望ましいといわれます。

簡易水道については比率が低く、基金を取り崩して財源を確保しており、収益に対する施設の減価償却費が過大となっています。同様に比率の低い国保会計については、国庫補助金が多くあるため、これを考慮すると概ね 100%となります。

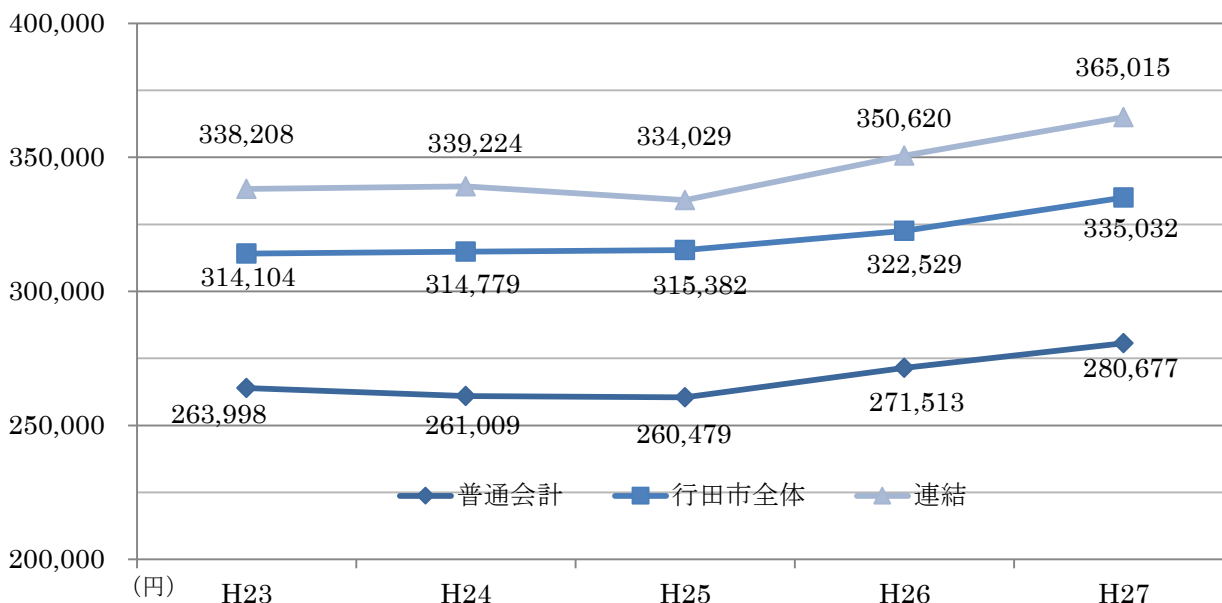


6 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）

その年の行政サービスを提供するためにかかった市民1人あたりのコストを算出し、行政活動の効率性を知ることができます。

社会保障給付費をはじめとしてコスト全体が増加傾向にあるため、その年の市税等で賄うべき市民1人あたりのコストも上昇傾向にあり、平成27年度と平成23年度で比較すると、普通会計で6.3%、連結で7.9%の増加となっています。

【市民1人あたり純経常行政コスト】



なお、ここには目的別などの数値を掲載していませんが、別途作成・公表している事業別、あるいは施設別の行政コスト計算書で、より詳細なコストの確認をすることができます。（平成27年度決算では10施設、10事業について作成しています。）

主な施設・事業の行政コスト指標（H27市税等投入額）

（単位：円）

学校給食センター		郷土博物館		市立保育園3園	
市民1人あたり	4,116	市民1人あたり	968	市民1人あたり	2,282
給食1食あたり	277	入館者1人あたり	987	児童1人あたり	904,795
コミュニティセンターみずしろ		児童センター		市道維持補修事業	
市民1人あたり	335	市民1人あたり	159	市民1人あたり	5,144
利用者1人あたり	608	利用者1人あたり	723	市道1㎡あたり	84
戸籍住民基本台帳事務		ごみ処理事業		循環バス運行事業	
市民1人あたり	2,059	市民1人あたり	8,390	市民1人あたり	980
証明1件あたり	1,773	ごみ1kgあたり	24	利用者1人あたり	333

* 各施設・事業ごとに算出した行政コストから受益者負担などの経常収益を差し引き、住民基本台帳人口など単位あたりのコストを求めています。

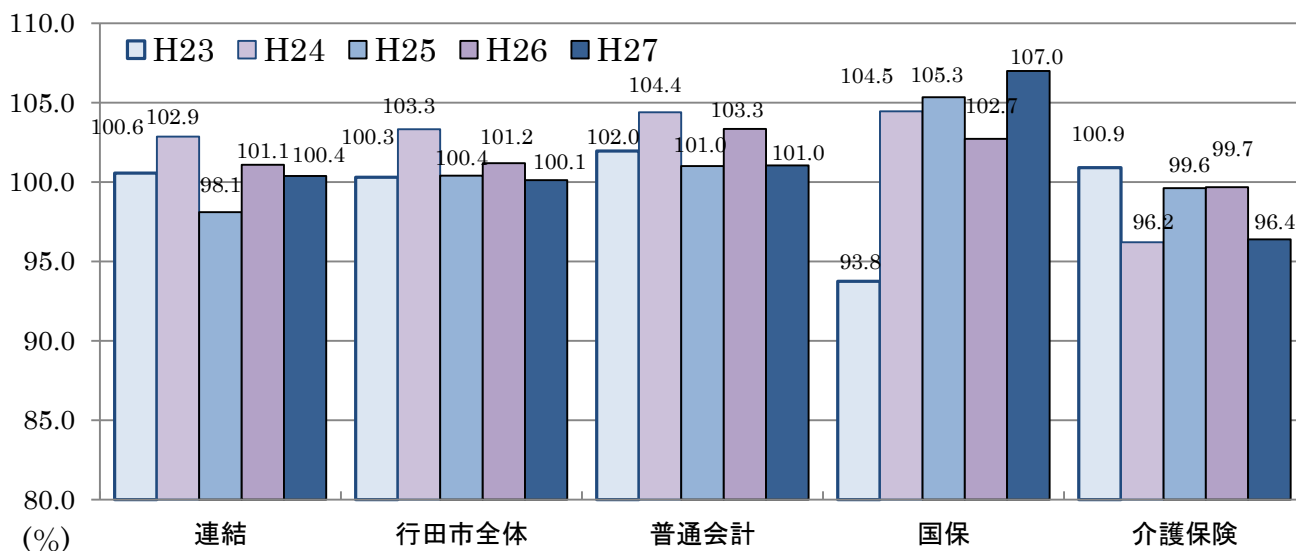
7 行政コスト対税率等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）

税金などの一般財源収入に対する純経常行政コストの比率によって、その年度の収入でコストが賄えているか、資産形成に回せる余裕がどのくらいあるかが分かります。

この比率が100%を上回る場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを、100%を下回る場合には、その年度のコストを賄ったうえに資産形成などのための余裕資金も残されていることを意味します。

全体としてコストが増大する中、市税等の一般財源や補助金収入は伸び悩んでおり、比率は100%を超えて悪化傾向にあります。

ただし、国の財源不足のために借り入れた臨時財政対策債14.5億円を一般財源に含めていない数値ですので、これを加えた場合には普通会計、行田市全体、連結のいずれも100%を下回っています。

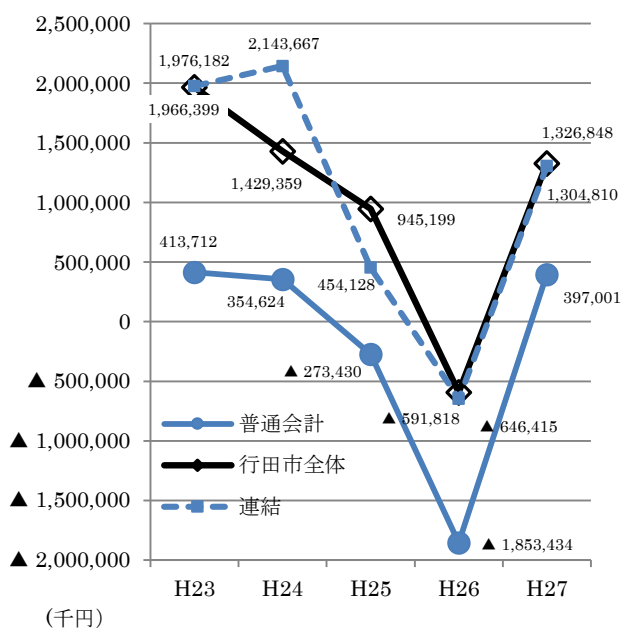


8 プライマリーバランス（資金収支計算書）

地方債収入と地方債の元利償還金を除いた収支を基礎的財政収支といい、その収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り持続可能な財政運営であるといわれています。数値がプラスであればプライマリーバランスは均衡していることとなります。

連結対象団体の資金増減は比較的小規模であり、年度ごとの大きな変動もないため行田市全体と連結のプライマリーバランスは値も近く、似たような変動をする傾向があります。

普通会計において、平成25年度は小中学校エアコン設置やごみ焼却施設改修、平成26年度は小中学校特別教室エアコン設置や斎場式場棟改修といった大規模事業が重なり、市債の新規発行額が増加したため、数値がマイナスとなっています。ただし、このような必要な借入れに関しても、後年度に交付税として措置される割合が高い有利な地方債を起債しています。平成27年度は、大規模事業が減少したことから、数値が好転しています。



9 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」(貸借対照表)

公共資産は市民のものという視点に立って、市の貸借対照表を①市民の貸借対照表と②市長の貸借対照表に分けて捉えると下表のようになります。(p.17と同様に交付税として収入される見込みの地方債の元利償還金等を未収金と考えています。)

②の表では、市長が年度末時点で支払いを約束している債務に対し、蓄積した現金などの資産で賄いきれない部分を将来の市民負担が確定している金額と捉えています。

この将来の税負担と公共資産との関係を市民1人あたりの金額で表したのが①の表です。

将来必要な税金

8,817,307 千円	=105,915 円
H27 年度末人口	
83,249 人	

②市長の連結貸借対照表 (単位: 千円)

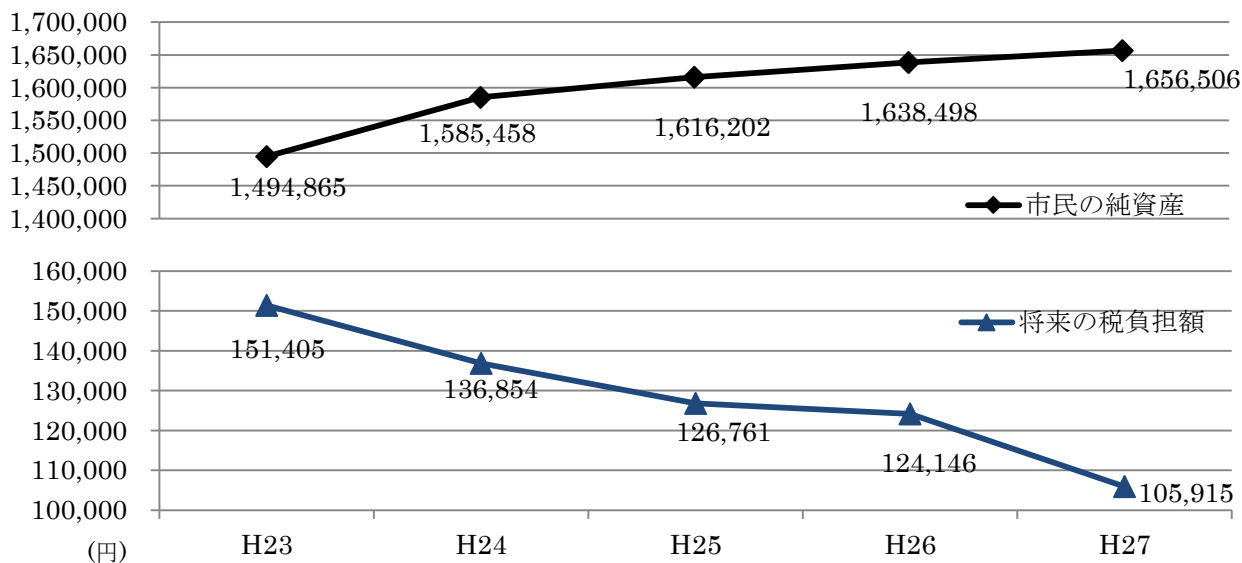
借方		貸方	
売却可能資産	1,250,685	地方債	42,384,190
投資等	6,324,690	その他固定負債	4,378,398
流動資産	35,182,818	流動負債	4,812,912
将来必要な税金	8,817,307		
計	51,575,500	計	51,575,500

①市民の連結貸借対照表 (単位: 円)

借方		貸方	
公共資産	1,762,421	将来の税負担	105,915
		市民の純資産	1,656,506
計	1,762,421	計	1,762,421

このように計算した市民の純資産や将来の税負担の推移は、行政評価の指標と考えることもできます。行田市では、年々将来の税負担が減り、市民の純粋な資産が増加しており状況は改善傾向にあるといえます。

「市民の貸借対照表」における将来の税負担と市民の純資産の推移



分析のための算式、調整額などの一覧

p.15 将来世代の負担比率	$(A+B+C) \div D$ A:[貸借対照表]地方債(連結では関係団体長期借入金を含む) B:[貸借対照表]翌年度償還予定額 C:[貸借対照表]長期未払金、未払金 D:[貸借対照表]公共資産
p.15 これまでの世代及び 現役世代の負担比率	$A \div B$ A:[貸借対照表]純資産 B:[貸借対照表]公共資産
p.16 資産老朽化比率	$A \div (B - C + A)$ A:[有形固定資産明細表]減価償却累計額 B:[貸借対照表]有形固定資産 C:[有形固定資産明細表]土地
p.17 未収金とみなした地方債元利 償還金等の交付税算入見込額	健全化判断比率算定様式4⑩表より:28,061,781千円 (参考)H26:27,643,805千円、H25:26,283,297千円、 H24:25,426,162千円、H23:24,976,550千円
p.17 受益者負担比率	$A \div B$ A:[行政コスト計算書]経常収益合計 B:[行政コスト計算書]経常行政コスト
p.18 市民1人あたり行政コスト	$A \div B$ A:[行政コスト計算書]純経常行政コスト B:年度末現在の住民基本台帳人口 H23 85,194人 H24 85,648人 H25 84,870人 H26 84,028人 H27 83,249人
p.19 行政コスト対税収等比率	$A \div (B + C)$ A:[行政コスト計算書]純経常行政コスト B:[純資産変動計算書]一般財源 C:[純資産変動計算書]補助金等受入
p.19 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	$(A - B - C) - (D - E - F)$ A:[資金収支計算書]収入の総額 B:[資金収支計算書]地方債発行額の総額 C:財政調整基金等の取崩額 D:[資金収支計算書]支出の総額 E:[資金収支計算書]地方債償還額+支払利息 F:財政調整基金等の積立額
p.20 市民の貸借対照表と 市長の貸借対照表	市民の公共資産:有形固定資産+無形固定資産

用語解説

科目振替(かもくふりかえ)

公共資産の整備などに伴う財源の移動を整理するものです。

(例)公共資産を整備したときは、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金」、「公共資産等整備一般財源等」へ整備に要した財源を移動します。

公共資産除売却損益(こうきょうしさんじよばいきやくそんえき)

公共資産の除却による資産の減少と、売却による損益です。

賞与引当金(しょうよひきあてきん)

翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の勤労に対応する部分の金額です。

退職手当引当金(たいしよくてあてひきあてきん)

在職中の全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合の退職金の支払い見込額です。

退職手当引当金繰入等(たいしよくてあてひきあてきんくりいれとう)

当該年度の引当金と前年度の引当金の差額に、当該年度の退職手当支給額を足した金額です。

長期延滞債権(ちょうきえんたいさいけん)

長期滞納となっている税金など、1年を超えて収入されていない債権です。

長期未払金(ちょうきみばらいきん)

未払金のうち、支払期限まで1年を超える期間があるものです。

売却可能資産(ばいきやくかのうしさん)

市の保有する公共資産のうち、使用されていないもの、売却が予定されているものです。

物件費(ぶつけんひ)

建設事業費などを除く消費的支出で、電気料や消耗品費などの需用費、臨時職員賃金、委託料などです。

未収金(みしゅうきん)

収入未済額のうち、年度内に債権が発生した分です。(1年以内の短期の延滞債権)

未払金(みばらいきん)

貸借対照表(負債)に計上すべき債務負担行為のうち、翌年度に支出予定の額です。

有形固定資産(ゆうけいこていしさん)

庁舎や道路、公園、学校など、現に行政サービス提供に使用されている資産です。

資料

1	普通会計財務書類 4 表.....	24
2	普通会計財務書類の付属明細書.....	30
	・有形固定資産明細表	
	・主な施設の状況	
	・売却可能資産明細表	
	・投資及び出資金明細表	
	・基金等明細表	
	・退職手当引当金計算表	
	・債務負担行為明細表	
	・貸付金・長期延滞債権・未収金明細表	
3	行田市全体の財務書類 4 表.....	37
4	連結財務書類 4 表.....	42
5	連結明細.....	47
	・連結対象法人等明細表	
	・連結内訳表	
	・相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
	・地方債等明細表	
	・退職手当等引当金明細表	

貸借対照表（普通会計）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 25,131,026
①生活インフラ・国土保全 57,958,754	(2) 長期未払金
②教育 34,739,352	①物件の購入等 0
③福祉 1,672,723	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 3,809,543	③その他 0
⑤産業振興 2,882,707	長期未払金計 0
⑥消防 1,580,935	(3) 退職手当引当金 3,280,859
⑦総務 3,782,147	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 106,426,161	固定負債合計 28,411,885
(2) 無形固定資産 0	2 流動負債
(3) 売却可能資産 1,250,685	(1) 翌年度償還予定地方債 2,528,772
公共資産合計 107,676,846	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 0
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 456,604
①投資及び出資金 256,717	(5) 賞与引当金 239,364
②投資損失引当金 0	流動負債合計 3,224,740
投資及び出資金計 256,717	負債合計 31,636,625
(2) 貸付金 62,930	
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 913,135	1 公共資産等整備国県補助金等 8,796,523
②その他特定目的基金 2,538,002	2 公共資産等整備一般財源等 79,706,334
③土地開発基金 687,927	3 その他一般財源等 △ 14,344,495
④その他定額運用基金 0	4 資産評価差額 10,366,637
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 84,524,999
基金等計 4,139,064	
(4) 長期延滞債権 559,861	
(5) 回収不能見込額 △ 155,298	
投資等合計 4,863,274	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,854,245	
②減債基金 149,377	
③歳計現金 1,583,549	
現金預金計 3,587,171	
(2) 未収金	
①地方税 47,852	
②その他 9,208	
③回収不能見込額 △ 22,727	
未収金計 34,333	
流動資産合計 3,621,504	
資 産 合 計 116,161,624	負 債 ・ 純 資 産 合 計 116,161,624

【貸借対照表に関する注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,779,135 千円
	②教育	294,027 千円
	③福祉	171,587 千円
	④環境衛生	387,885 千円
	⑤産業振興	1,043,075 千円
	⑥消防	982 千円
	⑦総務	1,155,816 千円
	計	5,832,507 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,584,959 千円
	②地方債	248,268 千円
	③一般財源等	3,999,280 千円
	計	5,832,507 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	757,740 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,528,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,160,314 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,659,798 千円	27,659,798 千円	
債務負担行為支出予定額	23,507 千円	0 千円	23,507 千円
公営事業地方債負担見込額	10,739,546 千円		10,739,546 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,737,463 千円	3,737,463 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	37,135,811 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,325,532 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,748,498 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,061,781 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,024,503 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は35,692,594千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,192,035千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産の土地の中から対象となるものを選定しました。時価評価額の算定については、路線価方式を採用しています。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,970,229	16.5%	390,247	627,151	516,857	234,574
	(2)退職手当引当金繰入等	167,340	0.7%	13,242	23,411	19,305	8,637
	(3)賞与引当金繰入額	239,364	1.0%	18,942	33,487	27,614	12,354
	小 計	4,376,933	18.2%	422,431	684,049	563,776	255,565
2	(1)物件費	4,332,822	18.0%	358,599	1,530,285	482,278	813,353
	(2)維持補修費	296,223	1.2%	179,673	41,335	848	44,138
	(3)減価償却費	3,168,561	13.2%	1,478,033	892,303	155,736	121,488
	小 計	7,797,606	32.4%	2,016,305	2,463,923	638,862	978,979
3	(1)社会保障給付	6,487,924	26.9%		188,497	6,291,812	7,615
	(2)補助金等	1,448,494	6.0%	11,149	82,234	244,352	402,755
	(3)他会計等への支出額	3,458,074	14.4%	1,180,000	0	2,212,660	49,800
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	220,182	0.9%	648	0	0	31,500
	小 計	11,614,674	48.2%	1,191,797	270,731	8,748,824	491,670
4	(1)支払利息	260,138	1.1%				
	(2)回収不能見込計上額	27,810	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	287,948	1.2%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	24,077,161		3,630,533	3,418,703	9,951,462	1,726,214	
(構 成 比 率)			15.1%	14.2%	41.3%	7.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	377,824		92,497	14,918	89,534	29,027
2 分担金・負担金・寄附金 c	333,254		0	4,851	208,507	13,996
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	711,078		92,497	19,769	298,041	43,023
d/a	3.0%		2.5%	0.6%	3.0%	2.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	23,366,083		3,538,036	3,398,934	9,653,421	1,683,191

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
165,164	750,556	1,029,281	256,399			
6,007	27,989	59,168	9,581			
8,592	40,036	84,635	13,704			
179,763	818,581	1,173,084	279,684			0
70,577	126,080	933,345	18,305			
9,761	2,522	17,579	367			
208,378	150,230	162,393	0			
288,716	278,832	1,113,317	18,672	0		0
347,289	28,677	329,038	3,000			
0	15,614	0	0			
177,561	0	10,473	0			
524,850	44,291	339,511	3,000			0
				260,138		
					27,810	
0	0	0	0	260,138	27,810	0
993,329	1,141,704	2,625,912	301,356	260,138	27,810	0
4.1%	4.7%	10.9%	1.3%	1.1%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
70	523	38,945	0	4,626			107,684
0	0	100,403	0	0			5,497
70	523	139,348	0	4,626		0	113,181
0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	1.8%		0.0%	
993,259	1,141,181	2,486,564	301,356	255,512	27,810	0	△ 113,181

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,616,009	9,055,055	79,980,350	△ 14,640,894	10,221,498
純経常行政コスト	△ 23,366,083			△ 23,366,083	
一般財源					
地方税	10,288,745			10,288,745	
地方交付税	4,849,923			4,849,923	
その他行政コスト充当財源	2,624,721			2,624,721	
補助金等受入	5,361,373	109,278		5,252,095	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	5,167			5,167	
投資損失	5			5	
収益事業純損失	0				
損失補償履行確定額	0				
損失補償等引当金繰入額	0				
第三セクター等に対する出資金の減資	0				
勸奨退職による割増退職金	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,209,347	△ 1,209,347	
公共資産処分による財源増			△ 102,603	102,603	
貸付金・出資金等への財源投入			1,101	△ 1,101	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 16,047	16,047	
減価償却による財源増		△ 367,810	△ 2,800,751	3,168,561	
地方債償還に伴う財源振替			1,434,937	△ 1,434,937	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	145,139				145,139
無償受贈資産受入	0				0
その他					
期末純資産残高	84,524,999	8,796,523	79,706,334	△ 14,344,495	10,366,637

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,715,361
物件費	4,332,822
社会保障給付	6,487,924
補助金等	1,448,494
支払利息	260,138
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,391,634
その他支出	296,223
支出合計	19,932,596
地方税	10,312,697
地方交付税	4,849,923
国県補助金等	5,234,912
使用料・手数料	363,865
分担金・負担金・寄附金	232,263
諸収入	560,387
地方債発行額	1,449,631
基金取崩額	0
その他収入	2,039,444
収入合計	25,043,122
経常的収支額	5,110,526

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,589,944
公共資産整備補助金等支出	220,182
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,614
支出合計	2,825,740
国県補助金等	126,461
地方債発行額	1,244,600
基金取崩額	1,704
その他収入	5,010
収入合計	1,377,775
公共資産整備収支額	△ 1,447,965

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	260
貸付金	500
基金積立額	107,909
定額運用基金への繰出支出	341
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,050,826
地方債償還額	2,357,261
長期未払金支払支出	
支出合計	3,517,097
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,079
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	102,603
その他収入	108,648
収入合計	225,330
投資・財務的収支額	△ 3,291,767

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	370,794
期首歳計現金残高	1,212,755
期末歳計現金残高	1,583,549

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。
(平成27年度における一時借入金はありませんでした。)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,646,227
地方債発行額	△ 2,694,231
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 26,275,433
地方債償還額	2,617,399
財政調整基金等積立額	103,039
基礎的財政収支	397,001

有形固定資産明細表(平成27年用)

(単位:千円)

※参考

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額		資産老朽化 比率 C/B
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	20,844,075	69,650,359	32,535,680	1,478,033	37,114,679			57,958,754	0	46.7%
道路	6,549,768	31,136,681	12,641,306	637,926	18,495,375			25,045,143		40.6%
橋りょう	161,633	1,016,646	398,602	15,885	618,044			779,677		39.2%
河川	194,070	12,742,464	5,401,826	257,520	7,340,638			7,534,708		42.4%
砂防	0	0	0	0	0			0		-
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-
港湾	0	0	0	0	0			0		-
都市計画	13,009,164	19,579,206	10,676,957	451,460	8,902,249			21,911,413	0	54.5%
街路	6,395,246	5,412,479	2,649,827	112,693	2,762,652			9,157,898		49.0%
都市下水道	0	0	0	0	0			0		-
区画整理	1,624,290	1,122,815	1,012,533	12,266	110,282			1,734,572		90.2%
公園	4,989,628	12,634,922	6,770,475	310,131	5,864,447			10,854,075		53.6%
その他	0	408,990	244,122	16,370	164,868			164,868		59.7%
住宅	929,440	5,077,611	3,375,078	111,338	1,702,533			2,631,973		66.5%
空港	0	0	0	0	0			0		-
その他	0	97,751	41,911	3,904	55,840			55,840		42.9%
教育	10,450,089	45,174,512	20,885,249	892,303	24,289,263			34,739,352	0	46.2%
小学校	4,962,758	15,505,417	7,589,608	301,529	7,915,809			12,878,567		48.9%
中学校	3,465,128	13,924,541	6,732,777	277,131	7,191,764			10,656,892		48.4%
高等学校	0	0	0	0	0			0		-
幼稚園	0	0	0	0	0			0		-
特殊学校	0	0	0	0	0			0		-
大学	0	0	0	0	0			0		-
各種学校	0	0	0	0	0			0		-
社会教育	1,104,996	7,921,789	3,231,522	157,196	4,690,267			5,795,263		40.8%
その他	917,207	7,822,765	3,331,342	156,447	4,491,423			5,408,630		42.6%
福祉	326,275	4,910,395	3,563,947	155,736	1,346,448			1,672,723	0	72.6%
保育所	126,289	500,910	442,244	3,725	58,666			184,955		88.3%
その他	199,986	4,409,485	3,121,703	152,011	1,287,782			1,487,768		70.8%
環境衛生	1,769,152	6,741,285	4,700,894	121,488	2,040,391			3,809,543	0	69.7%
清掃	1,530,082	4,726,558	3,901,848	78,230	824,710			2,354,792	0	82.6%
ごみ処理	665,123	1,131,617	1,088,815	13,853	42,802			707,925		96.2%
し尿処理	179,557	2,630,842	2,496,381	35,730	134,461			314,018		94.9%
その他	685,402	964,099	316,652	28,647	647,447			1,332,849		32.8%
保健衛生	111,659	403,167	399,897	522	3,270			114,929		99.2%
その他	127,411	1,611,560	399,149	42,736	1,212,411			1,339,822		24.8%
産業振興	911,001	13,590,145	11,618,439	208,378	1,971,706			2,882,707	0	85.5%
労働	29,387	190,788	144,757	3,775	46,031			75,418		75.9%
農林水産業	716,974	11,865,581	10,062,144	194,740	1,803,437			2,520,411	0	84.8%
造林	0	0	0	0	0			0		-
林道	0	0	0	0	0			0		-
治山	0	0	0	0	0			0		-
砂防	0	0	0	0	0			0		-
漁港	0	0	0	0	0			0		-
農業農村整備	582,540	9,762,779	8,226,652	150,403	1,536,127			2,118,667		84.3%
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-
その他	134,434	2,102,802	1,835,492	44,337	267,310			401,744		87.3%
商工	164,640	1,533,776	1,411,538	9,863	122,238			286,878	0	92.0%
国立公園等	0	0	0	0	0			0		-
観光	0	157,514	73,419	3,787	84,095			84,095		46.6%
その他	164,640	1,376,262	1,338,119	6,076	38,143			202,783		97.2%
消防(警察)	202,021	4,927,059	3,548,145	150,230	1,378,914			1,580,935	0	72.0%
庁舎	135,648	683,779	451,523	13,677	232,256			367,904		66.0%
その他	66,373	4,243,280	3,096,622	136,553	1,146,658			1,213,031		73.0%
総務	1,189,981	5,931,847	3,339,681	162,393	2,592,166			3,782,147	0	56.3%
庁舎等	283,737	1,980,285	723,423	39,539	1,256,862			1,540,599		36.5%
その他	906,244	3,951,562	2,616,258	122,854	1,335,304			2,241,548		66.2%
合計	35,692,594	150,925,602	80,192,035	3,168,561	70,733,567			106,426,161	0	53.1%

主な施設の状況

(単位:千円)

施設名	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
庁舎	S44	270,000	248,400	21,600
南河原支所	S59	193,958	120,254	73,704
コミュニティセンターみずしろ	S53	279,690	206,971	72,719
男女共同参画推進センター	H18	281,481	50,667	230,814
教育文化センターみらい	H14	2,271,869	590,686	1,681,183
総合福祉会館	H10	2,250,885	765,301	1,485,584
長野保育園	S55	120,050	120,050	0
持田保育園	S56	129,080	129,080	0
南河原保育園	S53	63,200	63,200	0
老人福祉センター永寿荘	S47	98,726	81,460	17,266
老人福祉センター南河原荘	S52	84,455	64,186	20,269
保健センター	S52	135,925	91,963	43,962
環境センター	H2	520,236	260,118	260,118
斎場	S53	234,350	173,419	60,931
商工センター	S57	1,033,810	682,315	351,495
総合公園	S61~H18	805,130	757,163	47,967
古代蓮会館	H12	978,768	293,631	685,137
市営住宅	S28~H6	3,555,784	2,653,910	901,874
消防本部・分署	S59~H3	608,855	369,545	239,310
小学校	S40~H8	7,583,184	5,005,774	2,577,410
中学校	S36~H13	7,562,020	4,354,203	3,207,817
公民館	S53~H23	1,900,377	1,143,134	757,243
郷土博物館	S61	645,180	374,204	270,976
産業文化会館	S45	618,780	556,902	61,878
忍城櫓	S62	266,000	148,960	117,040
鐘楼	H3	72,100	34,608	37,492
総合体育館	H6	4,129,270	1,734,293	2,394,977
給食センター	H6	875,067	367,528	507,539

※減価償却は、資産取得の翌年度から開始

売却可能資産明細表（平成27年度）

所在地	件数 (筆数)	面積 (㎡)	取得価格 (千円)	売却可能価額 (千円)	帳簿価額(前年度 貸借対照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
北河原	4	6,033.00	0	12,941	13,134	△ 193
須加	10	2,107.74	0	14,398	14,708	△ 310
斎条	6	370.44	0	3,213	3,271	△ 58
小見	2	412.94	0	3,647	3,683	△ 36
荒木	2	782.06	0	7,633	7,735	△ 102
真名板	1	708.00	1,628	6,098	6,216	△ 118
藤原町1丁目	1	1,362.00	0	30,339	31,153	△ 814
若小玉	7	465.65	0	5,112	5,220	△ 108
富士見町1丁目	1	205.42	0	6,203	6,571	△ 368
桜町1丁目	2	669.33	0	21,403	21,768	△ 365
桜町2丁目	2	963.11	0	26,163	27,456	△ 1,293
長野	1	489.00	0	7,264	7,353	△ 89
長野1丁目	2	226.27	0	5,939	6,095	△ 156
長野4丁目	5	759.92	64,052	19,816	20,188	△ 372
長野5丁目	2	646.39	0	21,202	85,105	△ 63,903
小針	6	2,081.39	1,769	17,195	17,527	△ 332
埼玉	3	1,713.18	396	19,964	20,163	△ 199
緑町	1	179.05	0	3,402	3,408	△ 6
佐間1丁目	7	4,325.59	136,799	140,000	16,999	123,001
佐間3丁目	1	195.76	15,783	5,804	6,283	△ 479
渡柳	1	67.04	0	753	760	△ 7
下忍	3	2,271.82	0	28,084	28,570	△ 486
棚田町1丁目	3	2,071.74	0	75,516	75,980	△ 464
棚田町2丁目	3	417.80	0	14,847	15,108	△ 261
深水町	2	39.41	0	1,327	1,377	△ 50
門井町1丁目	2	138.39	0	5,465	5,497	△ 32
壺里山町	11	5,674.28	0	287,974	291,902	△ 3,928
清水町	2	232.02	0	10,557	10,555	2
矢場2丁目	6	713.36	0	19,632	19,918	△ 286
本丸	8	2,969.49	0	92,183	94,126	△ 1,943
城南	4	1,282.00	0	34,682	35,668	△ 986
持田	21	2,363.36	0	57,336	57,387	△ 51
持田2丁目	1	237.55	0	6,844	5,241	1,603
持田3丁目	2	341.89	0	10,560	10,793	△ 233
持田4丁目	2	305.51	0	9,872	10,109	△ 237
城西1丁目	1	1,553.71	0	45,222	45,277	△ 55
城西3丁目	1	92.56	0	2,740	2,741	△ 1
和田	2	51.11	0	139	140	△ 1
小敷田	2	590.52	0	5,858	5,995	△ 137
上池守	12	6,566.63	0	37,869	38,687	△ 818
宮本	2	328.09	0	9,227	9,627	△ 400
行田	1	62.47	0	1,257	1,304	△ 47
旭町	2	127.50	0	3,913	3,954	△ 41
向町	2	103.00	16	3,086	3,131	△ 45
天満	2	52.88	0	1,628	1,628	0
忍1丁目	7	395.21	0	11,978	12,190	△ 212
中央	6	833.94	400	24,681	25,107	△ 426
犬塚	2	932.00	0	1,904	1,945	△ 41
馬見塚	1	198.00	0	405	413	△ 8
中江袋	2	9,876.95	0	60,310	61,599	△ 1,289
南河原	4	1,918.88	6,030	7,100	7,384	△ 284
合計	186	67,505.35	226,873	1,250,685	1,208,149	42,536
うち貸付地	54	27,649.10	—	439,200		
うち未利用地等	132	39,856.25	—	811,485		

(注) 平成27年度末における売却可能資産は、普通財産の土地の中から対象となるものを選定しました。

投資及び出資金明細表（平成27年度）

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

時価のあるもの	銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < C の場合) (C) - (E)	投資損失 (E × 0.7 ≥ C の場合) (E) - (C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < C の場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ C の場合 (E) - (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	株式会社埼玉被服会館	1	0	0	0	0	0	0	5	-5	
	株式会社テレビ埼玉	3,600	500	1,800	500	1,800	0	0	1,800	0	
				0		0	0	0		0	
	合 計			1,800		1,800	0	0	1,805	-5	0

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

時価のないものうち連結対象団体に対するもの	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ D の場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
行田市水道事業会計	19,823	0.34%	7,050,200	23,971	0	
行田市土地開発公社	5,000	100%	107,512	107,512	0	5,000
朝行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	200,000	100%	203,092	203,092	0	200,000
				0	0	
合 計	224,823			334,575	0	205,000

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ D の場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会	10,898	0.03%	74,530,741	26,017	0	10,899
朝崎玉県下水道公社	835	0.76%	218,035	1,654	0	835
埼玉県農業信用基金協会	5,950	0.06%	13,246,195	7,541	0	5,950
朝崎玉県農林公社	5,675	0.43%	984,298	4,245	0	5,675
朝崎玉伝統工芸協会	300	0.50%	86,553	433	0	300
行田ケーブルテレビ株式会社	2,317	0.53%	214,303	1,136	1,181	5,000
地方公共団体金融機構	5,300	0.03%	216,187,000	69,015	0	5,300
合 計	31,275			110,041	1,181	33,959

基金等明細表（平成27年度）

名 称	現金・預金	有価証券							
		右以外の 有価証券	市場価格のある有価証券（満期保有目的のものを除く）					帳簿価額 （昨年度貸借対照表 計上額）	当年度増減分 資産評価差額
			市場価格	取得価額	資産評価差額				
【流動資産】									
財政調整基金	1,854,245	0				0		0	
減債基金	149,377	0				0		0	
【投資等】									
退職手当目的基金	913,135	0				0		0	
その他特定目的基金	2,338,002	200,000	200,000			0		0	
土地開発基金	205,855	0				0		0	
その他定額運用基金		0				0		0	
退職手当組合積立金		0				0		0	

債務負担行為明細表（平成27年度）

相手先名	物件の購入等			債務保証		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 （契約債務・偶発債務）
地方独立行政法人						
小 計	0	0	0	0	0	0
地方三公社						
行田市土地開発公社						
小 計	0	0	0	0	0	0
第三セクター等						
小 計	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債						
小 計	0	0	0	0	0	0
その他の団体						
業務委託・機器借上等						
農業災害資金利子補給						
土地改良事業資金償還金						
社会福祉施設整備資金償還金						
震災住宅復旧資金利子補給						
小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

土地		現に事業の用に供しておらず、事業の用に供する見込みもない土地、及び行政財産として事業の用に供する見込みはあるものの時期が明らかにされていない土地					その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に 関する調書 記載額
右以外の土地	売却可能価額	取得価額	資産評価差額	帳簿価額 (昨年度貸借対照表 計上額)	当年度増減分 資産評価差額				
0				0		0	1,854,245		
0				0		0	149,377		
0				0		0	913,135		
0				0		0	2,538,002		
482,072	482,072			0		0	687,927		
0				0		0	0		
0				0		0	0		

(単位：千円)

損失補償			その他		
長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)
0	0	0	0	0	0
					0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
			0	0	733,568
			0	0	37
			0	0	9,899
			0	0	14,198
			0	0	38
0	0	0	0	0	757,740
0	0	0	0	0	757,740

退職手当引当金計算表（平成27年度）

（単位：千円）

（地方公共団体財政健全化法 様式4⑤A中 「一般職に属する職員」及び 「特別職に属する職員」の合算値）	（地方公共団体財政健全化法 様式4⑤A中「将来負担額」）	支払予定退職手当総額	翌年度支払予定退職手当額 （退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし）	差引額 （貸借対照表の負債の部 （3）退職手当引当金）
3,737,463	3,737,463	3,737,463	456,604	3,280,859

貸付金明細表（平成27年度）

（単位：千円、%）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	2,158		0
同和対策住宅建設資金貸付金	2,906		0
老人保健施設整備資金貸付金	57,866		0
災害生活資金貸付金	0		0
合 計	62,930		0

長期延滞債権明細表（平成27年度）

（単位：千円、%）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	128		0
同和対策住宅建設資金貸付金	178,182		7,443
災害生活資金貸付金	654		0
【市町村税等に関する未収金】			
市税	281,765		130,656
【その他の未収金】			
分担金・負担金	4,941		959
使用料・手数料	22,344		1,994
財産収入	1,115		0
諸収入	70,732		14,256
合 計	559,861	-	155,308

未収金明細表（平成27年度）

（単位：千円、%）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】			
市税	47,852		22,469
【その他の未収金】			
分担金・負担金	744		0
使用料・手数料	721		0
財産収入	0		0
諸収入	7,743		258
合 計	57,060	-	22,727

行田市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体債 42,584,586
①生活インフラ・国土保全 80,152,223	(2) 関係団体長期借入金 0
②教育 34,739,352	(3) 長期未払金 0
③福祉 1,672,723	(4) 引当金 3,711,814
④環境衛生 20,876,176	①退職手当引当金 3,395,764
⑤産業振興 2,882,707	②その他引当金 316,050
⑥消防 1,580,935	(5) その他 △ 202,792
⑦総務 3,782,147	固定負債合計 46,093,608
有形固定資産合計 145,686,263	
(2) 無形固定資産 11	2 流動負債
(3) 売却可能資産 1,250,685	(1) 翌年度償還予定地方債 3,737,781
公共資産合計 146,936,959	① 地方公共団体 3,737,781
	② 関係団体 0
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金 236,894	(3) 未払金 258,977
(2) 貸付金 63,950	(4) 翌年度支払予定退職手当 478,728
(3) 基金等 4,455,416	(5) 賞与引当金 257,092
(4) 長期延滞債権 1,086,111	(6) その他 3,595
(5) その他 0	流動負債合計 4,736,173
(6) 回収不能見込額 △ 423,147	
投資等合計 5,419,224	負 債 合 計 50,829,781
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金 6,128,840	1 公共資産等整備国県補助金等 15,189,992
①財政調整基金 1,854,245	2 公共資産等整備一般財源等 99,886,312
②減債基金 149,377	3 その他一般財源等 △ 17,404,349
③歳計現金 4,125,218	4 資産評価差額 10,366,637
(2) 未収金 448,217	
①地方税 47,852	純 資 産 合 計 108,038,592
②その他 400,365	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 3,983	
(5) 回収不能見込額 △ 68,850	
流動資産合計 6,512,190	
資 産 合 計 158,868,373	負 債 ・ 純 資 産 合 計 158,868,373

行田市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	4,210,015	10.0%	466,302	627,151	618,095	295,296
	(2)退職手当引当金繰入等	167,376	0.4%	13,242	23,411	19,305	8,673
	(3)賞与引当金繰入額	257,092	0.6%	24,495	33,487	32,945	19,198
	小 計	4,634,483	11.0%	504,039	684,049	670,345	323,167
2	(1)物件費	5,387,722	12.9%	519,738	1,530,285	814,645	1,372,953
	(2)維持補修費	362,378	0.9%	208,407	41,335	848	81,559
	(3)減価償却費	4,670,620	11.1%	2,285,554	892,303	155,736	816,026
	小 計	10,420,720	24.9%	3,013,699	2,463,923	971,229	2,270,538
3	(1)社会保障給付	18,551,286	44.2%		188,497	18,355,174	7,615
	(2)補助金等	6,458,872	15.4%	286,109	82,234	4,963,307	402,791
	(3)他会計等への支出額	720,104	1.7%	0	0	720,515	△ 15,614
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	281,443	0.7%	61,909	0	0	31,500
	小 計	26,011,705	62.0%	348,018	270,731	24,038,996	426,292
4	(1)支払利息	675,351	1.6%				
	(2)回収不能見込計上額	102,315	0.3%				
	(3)その他行政コスト	99,109	0.2%	0	0	99,841	△ 732
	小 計	876,775	2.1%	0	0	99,841	△ 732
経 常 行 政 コ ス ト a	41,943,683		3,865,756	3,418,703	25,780,411	3,019,265	
(構 成 比 率)			9.2%	8.2%	61.5%	7.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	377,824		92,497	14,918	89,534	29,027
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,526,439		16,753	4,851	7,384,136	14,791
3 保 険 料 d	3,880,833		0	0	3,880,833	0
4 事 業 収 益 e	1,964,908		563,474	0	0	1,379,969
5 その他特定行政サービス収入 f	302,623		542	0	58,608	243,438
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h	14,052,627		673,266	19,769	11,413,111	1,667,225
h/a	33.5%		17.4%	0.6%	44.3%	55.2%
(差引)純経常行政コスト a-h	27,891,056		3,192,490	3,398,934	14,367,300	1,352,040

(単位：千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
165,164	750,556	1,031,052	256,399			0
6,007	27,989	59,168	9,581			0
8,592	40,036	84,635	13,704			0
179,763	818,581	1,174,855	279,684			0
70,577	126,080	935,139	18,305			0
9,761	2,522	17,579	367			
208,378	150,230	162,393	0			
288,716	278,832	1,115,111	18,672	0		0
347,289	28,677	345,465	3,000			0
0	15,614	△ 411	0			0
177,561	0	10,473	0			0
524,850	44,291	355,527	3,000			0
				675,351		
					102,315	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	675,351	102,315	0
993,329	1,141,704	2,645,493	301,356	675,351	102,315	0
2.4%	2.7%	6.3%	0.7%	1.6%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
70	523	38,945	0	4,626		0	107,684
0	0	100,411	0	0		0	5,497
0	0	0	0	0		0	0
0	0	21,465	0	0		0	0
0	0	35	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
70	523	160,856	0	4,626		0	113,181
0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.7%		0.0%	
993,259	1,141,181	2,484,637	301,356	670,725	102,315	0	△ 113,181

行田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,142,968	15,616,631	100,174,424	△ 17,869,585	10,221,498
純経常行政コスト	△ 27,891,056			△ 27,891,056	
一般財源					
地方税	10,288,745			10,288,745	
地方交付税	4,849,923			4,849,923	
その他行政コスト充当財源	2,623,686			2,623,686	
補助金等受入	10,091,916	181,988		9,909,928	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 4,828			△ 4,828	
投資損失	5			5	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,492,903	△ 1,492,903	
公共資産処分による財源増			△ 102,603	102,603	
貸付金・出資金等への財源投入			1,551	△ 1,551	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 15,385	15,385	
減価償却による財源増		△ 613,971	△ 4,056,649	4,670,620	
地方債償還に伴う財源振替			2,623,330	△ 2,623,330	
資産評価替えによる変動額	145,139				145,139
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 207,906	5,344	△ 231,259	18,009	
期末純資産残高	108,038,592	15,189,992	99,886,312	△ 17,404,349	10,366,637

行田市全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,968,292
物件費	5,427,793
社会保障給付	18,551,286
補助金等	6,458,872
支払利息	675,351
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	720,104
その他支出	464,013
支出合計	37,265,711
地方税	10,312,697
地方交付税	4,849,923
国県補助金等	9,892,745
使用料・手数料	363,865
分担金・負担金・寄附金	7,425,360
保険料	3,822,710
事業収入	1,929,037
諸収入	624,300
地方債発行額	1,449,631
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	2,064,597
収入合計	42,734,865
経常的収支額	5,469,154

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,466,116
公共資産整備補助金等支出	281,443
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,747,559
国県補助金等	212,509
地方債発行額	1,813,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,704
他会計補助金等	0
その他収入	△ 29,836
収入合計	1,998,077
公共資産整備収支額	△ 1,749,482

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	260
貸付金	950
基金積立額	148,332
定額運用基金への繰出支出	341
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,545,654
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,695,537
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,749
基金取崩額	16,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	102,603
収益事業純収入	0
その他収入	108,648
収入合計	242,000
投資・財務的収支額	△ 3,453,537

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	266,135
期首歳計現金残高	3,859,083
期末歳計現金残高	4,125,218

(余白)

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	80,152,223
②教育	34,739,352
③福祉	1,672,723
④環境衛生	21,904,888
⑤産業振興	2,882,707
⑥消防	1,580,935
⑦総務	3,782,149
⑧収益事業	0
⑨その他	4,826
有形固定資産合計	146,719,803
(2) 無形固定資産	11
(3) 売却可能資産	1,250,685
公共資産合計	147,970,499
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	651,892
(2) 貸付金	69,195
(3) 基金等	4,940,639
(4) 長期延滞債権	1,086,111
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 423,147
投資等合計	6,324,690
3 流動資産	
(1) 資金	6,721,969
①財政調整基金	1,920,399
②減債基金	149,377
③歳計現金	4,652,193
(2) 未収金	464,352
①地方税	47,852
②その他	416,500
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	5,360
(5) 回収不能見込額	△ 70,644
流動資産合計	7,121,037
資 産 合 計	161,416,226
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体債	42,384,190
(2) 関係団体長期借入金	0
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	4,581,190
①退職手当引当金	3,578,022
②その他引当金	1,003,168
(5) その他	△ 202,792
固定負債合計	46,762,588
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	3,737,781
① 地方公共団体	3,737,781
② 関係団体	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	328,032
(4) 翌年度支払予定退職手当	478,728
(5) 賞与引当金	259,687
(6) その他	8,684
流動負債合計	4,812,912
負 債 合 計	51,575,500
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	15,250,599
2 公共資産等整備一般財源等	101,176,449
3 その他一般財源等	△ 16,952,959
4 資産評価差額	10,366,637
純 資 産 合 計	109,840,726
負 債 ・ 純 資 産 合 計	161,416,226

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	4,503,250	9.6%	503,450	696,701	752,587	331,225
	(2)退職手当引当金繰入等	233,821	0.5%	16,568	30,026	25,466	8,314
	(3)賞与引当金繰入額	259,686	0.5%	24,495	33,487	32,945	21,776
	小 計	4,996,757	10.6%	544,513	760,214	810,998	361,315
2	(1)物件費	5,633,810	12.0%	526,191	1,686,772	826,479	1,647,889
	(2)維持補修費	432,581	0.9%	214,953	46,151	4,830	135,697
	(3)減価償却費	4,749,917	10.1%	2,285,554	892,303	156,845	894,209
	小 計	10,816,308	23.0%	3,026,698	2,625,226	988,154	2,677,795
3	(1)社会保障給付	24,616,050	52.2%		188,497	24,419,938	7,615
	(2)補助金等	5,365,048	11.4%	291,791	92,427	4,195,040	77,354
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	411	△ 15,614
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	281,443	0.6%	61,909	0	0	31,500
	小 計	30,262,541	64.2%	353,700	280,924	28,615,389	100,855
4	(1)支払利息	675,351	1.4%				
	(2)回収不能見込計上額	102,819	0.2%				
	(3)その他行政コスト	260,797	0.6%	0	0	261,529	△ 732
	小 計	1,038,967	2.2%	0	0	261,529	△ 732
経 常 行 政 コ ス ト a	47,114,573		3,924,911	3,666,364	30,676,070	3,139,233	
(構 成 比 率)			8.3%	7.8%	65.1%	6.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	443,555		92,497	14,918	89,534	94,758
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,838,663		16,753	4,851	9,695,032	14,791
3 保 険 料 d	3,880,833		0	0	3,880,833	0
4 事 業 収 益 e	2,235,593		625,456	263,722	89,717	1,379,969
5 その他特定行政サービス収入 f	328,773		5,998	0	76,892	243,438
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h	16,727,417		740,704	283,491	13,832,008	1,732,956
h/a	35.5%		18.9%	7.7%	45.1%	55.2%
(差引)純経常行政コスト a-h	30,387,156		3,184,207	3,382,873	16,844,062	1,406,277

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
165,946	750,583	1,045,975	256,736			47
55,935	27,989	59,942	9,581			0
8,592	40,036	84,651	13,704			0
230,473	818,608	1,190,568	280,021			47
△ 138,705	126,633	939,941	18,535			75
10,303	2,575	17,705	367			
208,378	150,230	162,398	0			
79,976	279,438	1,120,044	18,902			75
344,830	27,825	332,761	3,000			20
0	15,614	△ 411	0			0
177,561	0	10,473	0			0
522,391	43,439	342,823	3,000			20
				675,351		
					102,819	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	675,351	102,819	0
832,840	1,141,485	2,653,435	301,923	675,351	102,819	142
1.8%	2.4%	5.6%	0.7%	1.4%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
70	523	38,945	0	4,626		0	107,684
0	0	100,411	0	0		0	6,825
0	0	0	0	0		0	0
△ 144,736	0	21,465	0	0		0	0
883	0	1,408	0	0		154	0
0	0	0	0	0		0	0
△ 143,783	523	162,229	0	4,626		154	114,509
-17.3%	0.0%	6.1%	0.0%	0.7%		108.5%	
976,623	1,140,962	2,491,206	301,923	670,725	102,819	△ 12	△ 114,509

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,035,895	15,689,506	101,518,396	△ 17,393,505	10,221,498
(経費負担割合の変更に伴う調整額)	△ 12,492	△ 160	△ 6,325	△ 6,007	—
純経常行政コスト	△ 30,387,156			△ 30,387,156	
一般財源					
地方税	10,288,745			10,288,745	
地方交付税	4,849,923			4,849,923	
その他行政コスト充当財源	2,548,446			2,548,446	
補助金等受入	12,582,961	182,241		12,400,720	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 4,828			△ 4,828	
投資損失	5			5	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替	0				
公共資産整備への財源投入	0		1,498,533	△ 1,498,533	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 102,603	102,603	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	65,278	△ 65,278	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 66,624	66,624	0
減価償却による財源増	0	△ 626,332	△ 4,123,585	4,749,917	0
地方債償還に伴う財源振替	0		2,623,330	△ 2,623,330	
資産評価替えによる変動額	145,139	0			145,139
無償受贈資産受入	0	0			0
その他	△ 205,912	5,344	△ 229,951	18,695	0
期末純資産残高	109,840,726	15,250,599	101,176,449	△ 16,952,959	10,366,637

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,266,842
物件費	5,661,385
社会保障給付	24,616,050
補助金等	5,365,048
支払利息	675,351
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	699,307
支 出 合 計	42,283,983
地方税	10,312,697
地方交付税	4,849,923
国県補助金等	12,383,674
使用料・手数料	429,588
分担金・負担金・寄附金	9,737,586
保険料	3,822,710
事業収入	2,151,408
諸収入	549,257
地方債発行額	1,449,631
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	49,180
他会計補助金等	0
その他収入	2,079,042
収 入 合 計	47,814,696
経 常 的 収 支 額	5,530,713

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,473,779
公共資産整備補助金等支出	281,443
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,755,222
国県補助金等	212,625
地方債発行額	1,813,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,704
他会計補助金等	0
その他収入	△ 29,836
収 入 合 計	1,998,193
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,757,029

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	260
貸付金	5,160
基金積立額	223,932
定額運用基金への繰出支出	341
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,545,654
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	49,741
その他支出	0
支 出 合 計	3,825,088
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,766
基金取崩額	17,241
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	102,603
収益事業純収入	48,314
その他収入	109,577
収 入 合 計	295,501
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,529,587

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	244,097
期首歳計現金残高	4,414,099
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,003
期末歳計現金残高	4,652,193

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				517		
公営事業会計	水道	○			15,614	12		
	簡易水道	○			49,800	1		
	下水道	○			1,180,000	12		
	交通災害共済	○			411	0		
	国民健康保険	○			550,000	7		
	介護保険	○			760,000	7		
	後期高齢者医療	○			182,145	0		
一部事務組合・ 広域連合	鴻巣行田北本環境資源組合	○			303,057	10	2	可燃ごみの焼却処理
	妻沼南河原環境施設組合	○			23,591	3	1	し尿処理
	荒川北縁水防事務組合	○			974	0	0	荒川北縁の水防に関する事業
	彩の国さいたまづくり広域連合	○			0	29	0	職員の人材開発・交流・確保事業
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	○			1,449,868	33	1	後期高齢者医療保険制度の運営
地方独立行政法人	(該当なし)							
地方三公社	行田市土地開発公社	○	5,000	100.0%	136	0	0	公共事業用地の先行取得
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	○	3,000	100.0%	3,000	0	0	中小企業の退職金共済制度の運営
	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	○	200,000	100.0%	14,442	14	1	公共施設の管理及び自主運営事業
	(社福)行田市社会福祉協議会	○	2,000	100.0%	54,670	20	2	住民活動による地域福祉の推進

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害共済
A						
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	57,958,754		0		22,193,469	
②教育	34,739,352		0			
③福祉	1,672,723		0			
④環境衛生	3,809,543	15,568,989	15,568,989	1,497,644		
⑤産業振興	2,882,707		0			
⑥消防	1,580,935		0			
⑦総務	3,782,147		0			
⑧収益事業			0			
⑨その他			0			
地方公共団体計	106,426,161	15,568,989	15,568,989	1,497,644	22,193,469	0
(2) 無形固定資産		11	11			
(3) 売却可能資産	1,250,685		0			
公共資産合計	107,676,846	15,569,000	15,569,000	1,497,644	22,193,469	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	256,717		0			
(2) 貸付金	62,930		0		1,020	
(3) 基金等	4,139,064		0	9,129		34,075
(4) 長期延滞債権	559,861	54,418	54,418	6,707	15,072	
(5) その他			0			
(6) 回収不能見込額	△ 155,298	△ 8,700	△ 8,700	△ 161	△ 582	
投資等合計	4,863,274	45,718	45,718	15,675	15,510	34,075
3. 流動資産						
(1) 資金	3,587,171	2,154,348	2,154,348	2,620	121,334	13,156
①財政調整基金	1,854,245					
②減債基金	149,377					
③歳計現金	1,583,549	2,154,348	2,154,348	2,620	121,334	13,156
(2) 未収金	57,060	286,123	286,123	1,127	11,353	0
①地方税	47,852					
②その他	9,208	286,123	286,123	1,127	11,353	
(3) 販売用不動産			0			
(4) その他		3,983	3,983			
(5) 回収不能見込額	△ 22,727	△ 6,527	△ 6,527	△ 22		
流動資産合計	3,621,504	2,437,927	2,437,927	3,725	132,687	13,156
4. 繰延勘定		0	0			
資産合計	116,161,624	18,052,645	18,052,645	1,517,044	22,341,666	47,231
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	25,131,026		0			
②公営事業地方債		5,467,772	5,467,772	827,741	11,158,047	
地方公共団体計	25,131,026	5,467,772	5,467,772	827,741	11,158,047	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債			0			
②地方三公社長期借入金			0			
③第三セクター等長期借入金			0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0		0			
(4) 引当金	3,280,859	430,955	430,955	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	3,280,859	114,905	114,905			
(うち その他の引当金)		316,050	316,050			
(5) その他		4,537,068	4,537,068			
(うち 他会計借入金)			0			
固定負債合計	28,411,885	10,435,795	10,435,795	827,741	11,158,047	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,528,772	297,184	297,184	69,181	842,644	
②関係団体			0			
翌年度償還予定額計	2,528,772	297,184	297,184	69,181	842,644	0
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)			0			
(3) 未払金		258,977	258,977			
(4) 翌年度支払予定退職手当	456,604	22,124	22,124			
(5) 賞与引当金	239,364	6,523	6,523	321	5,553	
(6) その他		3,595	3,595			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0			
流動負債合計	3,224,740	588,403	588,403	69,502	848,197	0
負債合計	31,636,625	11,024,198	11,024,198	897,243	12,006,244	0
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	8,796,523	113,345	113,345	394,684	5,885,440	
2. 公共資産等整備一般財源等	79,706,334	9,736,417	9,736,417	221,713	5,501,811	
3. 他団体及び民間出資分			0			
4. その他一般財源等	△ 14,344,495	△ 2,821,315	△ 2,821,315	3,404	△ 1,051,829	47,231
5. 資産評価差額	10,366,637		0			
純資産合計	84,524,999	7,028,447	7,028,447	619,801	10,335,422	47,231
負債及び純資産合計	116,161,624	18,052,645	18,052,645	1,517,044	22,341,666	47,231

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
			22,193,469	80,152,223		80,152,223
			0	34,739,352		34,739,352
			0	1,672,723		1,672,723
			1,497,644	20,876,176		20,876,176
			0	2,882,707		2,882,707
			0	1,580,935		1,580,935
			0	3,782,147		3,782,147
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	23,691,113	145,686,263	0	145,686,263
			0	11		11
			0	1,250,685		1,250,685
0	0	0	23,691,113	146,936,959	0	146,936,959
			0	256,717	△ 19,823	236,894
			1,020	63,950		63,950
2,694	270,454		316,352	4,455,416		4,455,416
427,087	18,502	4,464	471,832	1,086,111		1,086,111
			0	0		0
△ 244,213	△ 12,765	△ 1,428	△ 259,149	△ 423,147		△ 423,147
185,568	276,191	3,036	530,055	5,439,047	△ 19,823	5,419,224
81,799	142,369	26,043	387,321	6,128,840	0	6,128,840
				1,854,245		1,854,245
				149,377		149,377
81,799	142,369	26,043	387,321	4,125,218		4,125,218
70,987	18,569	2,998	105,034	448,217	0	448,217
			0	47,852		47,852
70,987	18,569	2,998	105,034	400,365		400,365
			0	0		0
			0	3,983		3,983
△ 39,574			△ 39,596	△ 68,850		△ 68,850
113,212	160,938	29,041	452,759	6,512,190	0	6,512,190
			0	0		0
298,780	437,129	32,077	24,673,927	158,888,196	△ 19,823	158,868,373
			0	25,131,026		25,131,026
			11,985,788	17,453,560		17,453,560
0	0	0	11,985,788	42,584,586	0	42,584,586
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,711,814	0	3,711,814
			0	3,395,764		3,395,764
			0	316,050		316,050
			0	4,537,068	△ 4,739,860	△ 202,792
			0	0		0
0	0	0	11,985,788	50,833,468	△ 4,739,860	46,093,608
			911,825	3,737,781		3,737,781
			0	0		0
0	0	0	911,825	3,737,781	0	3,737,781
			0	0		0
			0	258,977		258,977
			0	478,728		478,728
2,180	3,151		11,205	257,092		257,092
			0	3,595		3,595
			0	0		0
2,180	3,151	0	923,030	4,736,173	0	4,736,173
2,180	3,151	0	12,908,818	55,569,641	△ 4,739,860	50,829,781
			6,280,124	15,189,992		15,189,992
			5,723,524	95,166,275	4,720,037	99,886,312
			0	0		0
296,600	433,978	32,077	△ 238,539	△ 17,404,349		△ 17,404,349
			0	10,366,637		10,366,637
296,600	433,978	32,077	11,765,109	103,318,555	4,720,037	108,038,592
298,780	437,129	32,077	24,673,927	158,888,196	△ 19,823	158,868,373

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計)
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						0
②教育						0
③福祉						0
④環境衛生	965,339	63,373				1,028,712
⑤産業振興						0
⑥消防						0
⑦総務				2		2
⑧収益事業						0
⑨その他						0
地方公共団体計	965,339	63,373	0	2	0	1,028,714
(2) 無形固定資産						0
(3) 売却可能資産						0
公共資産合計	965,339	63,373	0	2	0	1,028,714
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金						0
(2) 貸付金						0
(3) 基金等	28,742	6,868		4,377	160,382	200,369
(4) 長期延滞債権						0
(5) その他						0
(6) 回収不能見込額						0
投資等合計	28,742	6,868	0	4,377	160,382	200,369
3. 流動資産						
(1) 資金	113,048	5,664	272	230	177,428	296,642
①財政調整基金	66,154					66,154
②減価基金						0
③歳計現金	46,894	5,664	272	230	177,428	230,488
(2) 未収金	37	0	0	0	664	701
①地方税						0
②その他	37				664	701
(3) 販売用不動産						0
(4) その他						0
(5) 回収不能見込額						0
流動資産合計	113,085	5,664	272	230	178,092	297,343
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,107,166	75,905	272	4,609	338,474	1,526,426
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						0
②公営事業地方債						0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						0
②地方三公社長期借入金						0
③第三セクター等長期借入金						0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金						0
(4) 引当金	18,120	0	0	0	0	18,120
（うち 退職手当等引当金）	18,120					18,120
（うち その他の引当金）						0
(5) その他						0
（うち 他会計借入金）						0
固定負債合計	18,120	0	0	0	0	18,120
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体						0
②関係団体						0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						0
(3) 未払金						0
(4) 翌年度支払予定退職手当						0
(5) 賞与引当金	2,578			17		2,595
(6) その他						0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						0
流動負債合計	2,578	0	0	17	0	2,595
負債合計	20,698	0	0	17	0	20,715
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国県補助金等	44,042	15,109			1,456	60,607
2. 公共資産等整備一般財源等	987,587	53,937			158,925	1,200,451
3. 他団体及び民間出資分						0
4. その他一般財源等	54,839	6,859	272	4,590	178,093	244,653
5. 資産評価差額						0
純資産合計	1,086,468	75,905	272	4,592	338,474	1,505,711
負債及び純資産合計	1,107,166	75,905	272	4,609	338,474	1,526,426

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職金 共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0				0	80,152,223		80,152,223
	0				0	34,739,352		34,739,352
	0				0	1,672,723		1,672,723
	0				0	21,904,888		21,904,888
	0				0	2,882,707		2,882,707
	0				0	1,580,935		1,580,935
	0				0	3,782,149		3,782,149
	0				0	0		0
	0				4,826	4,826		4,826
0	0	0	0	4,826	4,826	146,719,803	0	146,719,803
	0				0	11		11
	0				0	1,250,685		1,250,685
0	0	0	0	4,826	4,826	147,970,499	0	147,970,499
	0							
	0	619,998			619,998	856,892	△ 205,000	651,892
	0				5,245	69,195		69,195
	0	3,000	298,639	183,611	485,250	5,141,035	△ 200,396	4,940,639
	0					1,086,111		1,086,111
	0					0		0
	0					△ 423,147		△ 423,147
0	0	622,998	298,639	188,856	1,110,493	6,730,086	△ 405,396	6,324,690
107,512	107,512	63,878	61,940	63,157	188,975	6,721,969	0	6,721,969
	0					1,920,399		1,920,399
	0					149,377		149,377
107,512	107,512	63,878	61,940	63,157	188,975	4,652,193		4,652,193
0	0	3,977	637	10,820	15,434	464,352	0	464,352
	0					47,852		47,852
	0	3,977	637	10,820	15,434	416,500		416,500
	0					0		0
	0		230	1,147	1,377	5,360		5,360
	0			△ 1,794	△ 1,794	△ 70,644		△ 70,644
107,512	107,512	67,855	62,807	73,330	203,992	7,121,037	0	7,121,037
	0					0		0
107,512	107,512	690,853	361,446	267,012	1,319,311	161,821,622	△ 405,396	161,416,226
	0				0	25,131,026	△ 200,396	24,930,630
	0				0	17,453,560		17,453,560
0	0	0	0	0	0	42,584,586	△ 200,396	42,384,190
	0					0		0
	0					0		0
	0					0		0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0							
0	0	687,118	98,299	65,839	851,256	4,581,190	0	4,581,190
	0		98,299	65,839	164,138	3,578,022		3,578,022
	0	687,118			687,118	1,003,168		1,003,168
	0					△ 202,792		△ 202,792
	0					0		0
0	0	687,118	98,299	65,839	851,256	46,962,984	△ 200,396	46,762,588
	0				0	3,737,781		3,737,781
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	3,737,781	0	3,737,781
	0					0		0
	0		54,966	14,089	69,055	328,032		328,032
	0					478,728		478,728
	0					259,687		259,687
	0		5,089		5,089	8,684		8,684
	0					0		0
0	0	0	60,055	14,089	74,144	4,812,912	0	4,812,912
0	0	687,118	158,354	79,928	925,400	51,775,896	△ 200,396	51,575,500
	0				0	15,250,599		15,250,599
	0			89,686	89,686	101,176,449		101,176,449
	0				0	0		0
107,512	107,512	3,735	203,092	97,398	304,225	△ 16,747,959	△ 205,000	△ 16,952,959
	0				0	10,366,637		10,366,637
107,512	107,512	3,735	203,092	187,084	393,911	110,045,726	△ 205,000	109,840,726
107,512	107,512	690,853	361,446	267,012	1,319,311	161,821,622	△ 405,396	161,416,226

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
	水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	3,630,533		0		1,446,553	
教育	3,418,703		0			
福祉	9,951,462		0			
環境衛生	1,726,214	1,280,947	1,280,947	101,590		
産業振興	993,329		0			
消防	1,141,704		0			
総務	2,625,912		0			19,992
議会	301,356		0			
支払利息	260,138	115,513	115,513	26,032	273,668	
回収不能見込計上額	27,810	8,237	8,237	4	410	
その他	0		0			
行政コスト合計	24,077,161	1,404,697	1,404,697	127,626	1,720,631	19,992
経常収益						
使用料・手数料	377,824		0			
分担金・負担金・寄附金	333,254	12,402	12,402		16,753	8
保険料			0			
事業収益		1,363,225	1,363,225	57,552	563,474	21,465
その他特定行政サービス収入		240,691	240,691	2,747	542	35
他会計補助金等		15,614	15,614	49,800	1,180,000	411
行政サービス収入合計	711,078	1,631,932	1,631,932	110,099	1,760,769	21,919
(差引) 純行政コスト	23,366,083	△ 227,235	△ 227,235	17,527	△ 40,138	△ 1,927

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
	水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害	
経常行政コスト						
人件費	3,970,229	54,436	54,436	6,286	76,055	1,771
退職手当引当金繰入等	167,340	36	36			
賞与引当金繰入等	239,364	6,523	6,523	321	5,553	
物件費	4,332,822	557,057	557,057	26,615	192,469	1,794
維持補修費	296,223	37,421	37,421	0	28,734	
減価償却費	3,168,561	626,170	626,170	68,368	807,521	
社会保障給付	6,487,924		0			
補助金等	1,448,494	36	36		274,960	16,427
他会計等への支出額	3,458,074		0			
他団体への公共資産整備補助金等	220,182		0		61,261	
支払利息	260,138	115,513	115,513	26,032	273,668	
回収不能見込計上額	27,810	8,237	8,237	4	410	
その他行政コスト	0	△ 732	△ 732			
行政コスト合計	24,077,161	1,404,697	1,404,697	127,626	1,720,631	19,992
経常収益						
使用料・手数料	377,824		0			
分担金・負担金・寄附金	333,254	12,402	12,402		16,753	8
保険料			0			
事業収益		1,363,225	1,363,225	57,552	563,474	21,465
その他特定行政サービス収入		240,691	240,691	2,747	542	35
他会計補助金等		15,614	15,614	49,800	1,180,000	411
行政サービス収入合計	711,078	1,631,932	1,631,932	110,099	1,760,769	21,919
(差引) 純行政コスト	23,366,083	△ 227,235	△ 227,235	17,527	△ 40,138	△ 1,927

地方公共団体						
公営事業会計 その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
			1,446,553	5,077,086	△ 1,211,330	3,865,756
			0	3,418,703		3,418,703
11,019,954	5,529,737	771,403	17,321,094	27,272,556	△ 1,492,145	25,780,411
			101,590	3,108,751	△ 89,486	3,019,265
			0	993,329		993,329
			0	1,141,704		1,141,704
			19,992	2,645,904	△ 411	2,645,493
			0	301,356		301,356
			299,700	675,351		675,351
50,229	12,943	2,682	66,268	102,315		102,315
			0	0		0
11,070,183	5,542,680	774,085	19,255,197	44,737,055	△ 2,793,372	41,943,683
			0	377,824		377,824
5,700,209	1,475,420		7,192,390	7,538,046	△ 11,607	7,526,439
1,936,742	1,381,968	562,123	3,880,833	3,880,833		3,880,833
			642,491	2,005,716	△ 40,808	1,964,908
34,749	1,453	22,406	61,932	302,623		302,623
550,000	760,000	182,145	2,722,356	2,737,970	△ 2,737,970	0
8,221,700	3,618,841	766,674	14,500,002	16,843,012	△ 2,790,385	14,052,627
2,848,483	1,923,839	7,411	4,755,195	27,894,043	△ 2,987	27,891,056

地方公共団体						
公営事業会計 その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
			185,350	4,210,015		4,210,015
44,884	41,852	14,502	0	167,376		167,376
2,180	3,151		11,205	257,092		257,092
131,104	195,190	6,073	553,245	5,443,124	△ 55,402	5,387,722
			28,734	362,378		362,378
			875,889	4,670,620		4,670,620
6,795,331	5,268,031		12,063,362	18,551,286		18,551,286
3,990,850		728,105	5,010,342	6,458,872		6,458,872
			0	3,458,074	△ 2,737,970	720,104
			61,261	281,443		281,443
			299,700	675,351		675,351
50,229	12,943	2,682	66,268	102,315		102,315
55,605	21,513	22,723	99,841	99,109		99,109
11,070,183	5,542,680	774,085	19,255,197	44,737,055	△ 2,793,372	41,943,683
			0	377,824		377,824
5,700,209	1,475,420		7,192,390	7,538,046	△ 11,607	7,526,439
1,936,742	1,381,968	562,123	3,880,833	3,880,833		3,880,833
			642,491	2,005,716	△ 40,808	1,964,908
34,749	1,453	22,406	61,932	302,623		302,623
550,000	760,000	182,145	2,722,356	2,737,970	△ 2,737,970	0
8,221,700	3,618,841	766,674	14,500,002	16,843,012	△ 2,790,385	14,052,627
2,848,483	1,923,839	7,411	4,755,195	27,894,043	△ 2,987	27,891,056

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全						0
教育						0
福祉	273			15	6,283,467	6,283,755
環境衛生	419,936	26,680				446,616
産業振興						0
消防			755			755
総務	252	3,933	103	3,126	1,208	8,622
議会	285	67	204		11	567
支払利息						0
回収不能見込計上額						0
その他				2		2
行政コスト合計	420,746	30,680	1,062	3,143	6,284,686	6,740,317
経常収益						
使用料・手数料	65,379	352				65,731
分担金・負担金・寄附金	303,057	23,591	974		3,756,975	4,084,597
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					9,473	9,473
他会計補助金等						0
行政サービス収入合計	368,436	23,943	974	0	3,766,448	4,159,801
(差引) 純行政コスト	52,310	6,737	88	3,143	2,518,238	2,580,516

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
経常行政コスト						
人件費	35,025	4,858	122	1,732	2,083	43,820
退職手当引当金繰入等	△ 359					△ 359
賞与引当金繰入等	2,578			16		2,594
物件費	265,312	10,109	765	591	47,940	324,717
維持補修費	46,817	7,369	53			54,239
減価償却費	69,934	8,249		5		78,188
社会保障給付	273			15	6,071,437	6,071,725
補助金等	1,166	95	122	784	4,769	6,936
他会計等への支出額						0
他団体への公共資産整備補助金等						0
支払利息						0
回収不能見込計上額						0
その他行政コスト					158,457	158,457
行政コスト合計	420,746	30,680	1,062	3,143	6,284,686	6,740,317
経常収益						
使用料・手数料	65,379	352				65,731
分担金・負担金・寄附金	303,057	23,591	974		3,756,975	4,084,597
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					9,473	9,473
他会計補助金等						0
行政サービス収入合計	368,436	23,943	974	0	3,766,448	4,159,801
(差引) 純行政コスト	52,310	6,737	88	3,143	2,518,238	2,580,516

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0		185,397		185,397	4,051,153	△ 126,242	3,924,911
	0		305,997		305,997	3,724,700	△ 58,336	3,666,364
	0			348,634	348,634	32,412,800	△ 1,736,730	30,676,070
	0				0	3,465,881	△ 326,648	3,139,233
	0	51,660	39,981		91,641	1,084,970	△ 252,130	832,840
	0				0	1,142,459	△ 974	1,141,485
	0		13,898		13,898	2,668,013	△ 14,578	2,653,435
	0				0	301,923		301,923
	0				0	675,351		675,351
	0			504	504	102,819		102,819
140	140				0	142		142
140	140	51,660	545,273	349,138	946,071	49,630,211	△ 2,515,638	47,114,573
	0				0	443,555		443,555
	0			5,117	5,117	11,616,153	△ 1,777,490	9,838,663
	0				0	3,880,833		3,880,833
0	0	48,314	523,598	273,220	845,132	2,810,040	△ 574,447	2,235,593
154	154	3,883	21,407	76,777	102,067	414,317	△ 85,544	328,773
	0				0	0		0
154	154	52,197	545,005	355,114	952,316	19,164,898	△ 2,437,481	16,727,417
△ 14	△ 14	△ 537	268	△ 5,976	△ 6,245	30,465,313	△ 78,157	30,387,156

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
47	47		116,956	132,412	249,368	4,503,250		4,503,250
	0	49,741	10,902	6,161	66,804	233,821		233,821
	0				0	259,686		259,686
73	73	1,919	346,030	177,028	524,977	6,237,489	△ 603,679	5,633,810
	0		11,982	3,982	15,964	432,581		432,581
	0			1,109	1,109	4,749,917		4,749,917
	0				0	24,623,011	△ 6,961	24,616,050
20	20		16,639	12,215	28,854	6,494,682	△ 1,129,634	5,365,048
	0				0	720,104	△ 720,104	0
	0				0	281,443		281,443
	0				0	675,351		675,351
	0			504	504	102,819		102,819
	0		42,764	15,727	58,491	316,057	△ 55,260	260,797
140	140	51,660	545,273	349,138	946,071	49,630,211	△ 2,515,638	47,114,573
	0				0	443,555		443,555
	0			5,117	5,117	11,616,153	△ 1,777,490	9,838,663
	0				0	3,880,833		3,880,833
	0	48,314	523,598	273,220	845,132	2,810,040	△ 574,447	2,235,593
154	154	3,883	21,407	76,777	102,067	414,317	△ 85,544	328,773
	0				0	0		0
154	154	52,197	545,005	355,114	952,316	19,164,898	△ 2,437,481	16,727,417
△ 14	△ 14	△ 537	268	△ 5,976	△ 6,245	30,465,313	△ 78,157	30,387,156

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
A						
期首純資産残高	84,616,009	6,853,672	6,853,672	637,328	10,222,574	45,304
経費負担割合変更に伴う差額			0			
純経常行政コスト	△ 23,366,083	227,235	227,235	△ 17,527	40,138	1,927
一般財源						
地方税	10,288,745		0			
地方交付税	4,849,923		0			
その他行政コスト充当財源	2,624,721	1,952	1,952			
補助金等受入	5,361,373	0	0		72,710	
臨時損益			0			
災害復旧事業費			0			
公共資産除売却損益	5,167	△ 9,995	△ 9,995			
投資損失	5		0			
収益事業純損失			0			
損失補償履行確定額			0			
損失補償等引当金繰入等			0			
第三セクター等に対する出資金の減資			0			
勧奨退職による割増退職金			0			
退職金支払のための引当金取崩し			0			
出資の受入			0			
科目振替			0			
公共資産整備への財源投入			0			
公共資産処分による財源増			0			
貸付金・出資金等への財源投入			0			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0			
減価償却による財源増			0			
地方債償還に伴う財源振替			0			
出資の受入・新規設立			0			
資産評価替えによる変動額	145,139		0			
無償受贈資産受入			0			
その他		△ 44,417	△ 44,417			
期末純資産残高	84,524,999	7,028,447	7,028,447	619,801	10,335,422	47,231

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	(合計) F
期首純資産残高	1,140,977	82,878	358	5,287	375,747	1,605,247
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,520	0			△ 9,972	△ 12,492
純経常行政コスト	△ 52,310	△ 6,737	△ 88	△ 3,143	△ 2,518,238	△ 2,580,516
一般財源						0
地方税						0
地方交付税						0
その他行政コスト充当財源	205	254	2	2,448	8	2,917
補助金等受入	116				2,490,929	2,491,045
臨時損益						0
災害復旧事業費						0
公共資産除売却損益						0
投資損失						0
収益事業純損失						0
損失補償履行確定額						0
損失補償等引当金繰入等						0
第三セクター等に対する出資金の減資						0
勤奨退職による割増退職金						0
退職金支払のための引当金取崩し						0
出資の受入						0
科目振替						0
公共資産整備への財源投入						0
公共資産処分による財源増						0
貸付金・出資金等への財源投入						0
貸付金・出資金等の回収等による財源増						0
減価償却による財源増						0
地方債償還に伴う財源振替						0
出資の受入・新規設立						0
資産評価替えによる変動額						0
無償受贈資産受入						0
その他		△ 490				△ 490
期末純資産残高	1,086,468	75,905	272	4,592	338,474	1,505,711

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
A						
[経常的収支の部]						
人件費	4,715,361	56,545	56,545	6,585	81,268	1,771
物件費	4,332,822	598,605	598,605	26,615	192,469	317
社会保障給付	6,487,924		0			
補助金等	1,448,494	36	36		274,960	16,427
支払利息	260,138	115,513	115,513	26,032	273,668	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,391,634		0			
その他支出	296,223	37,738	37,738		28,734	1,477
支出合計	19,932,596	808,437	808,437	59,232	851,099	19,992
地方税	10,312,697		0			
地方交付税	4,849,923		0			
国県補助金等	5,234,912		0			
使用料・手数料	363,865		0			
分担金・負担金・寄附金	232,263		0		17,460	8
保険料			0			
事業収入		1,327,228	1,327,228	57,355	563,797	21,465
諸収入	560,387	30,858	30,858			35
地方債発行額	1,449,631		0			
長期借入金借入額			0			
短期借入金増加額			0			
基金取崩額			0			
他会計繰入金等			0	13,595	864,119	411
その他収入	2,039,444		0	2,747		
収入合計	25,043,122	1,358,086	1,358,086	73,697	1,445,376	21,919
経常的収支額	5,110,526	549,649	549,649	14,465	594,277	1,927
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	2,589,944	574,585	574,585	2,819	298,768	
公共資産整備補助金等支出	220,182		0		61,261	
他会計への建設費充当財源繰出支出	15,614		0			
地方独立行政法人公共資産整備支出			0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0			
地方三公社公共資産整備支出			0			
第三セクター等公共資産整備支出			0			
支出合計	2,825,740	574,585	574,585	2,819	360,029	0
国県補助金等	126,461	13,338	13,338		72,710	
地方債発行額	1,244,600	310,000	310,000		259,100	
長期借入金借入額			0			
基金取崩額	1,704		0			
他会計負担金等		15,614	15,614		315,881	
その他収入	5,010	△ 23,781	△ 23,781		542	
収入合計	1,377,775	315,171	315,171	0	648,233	0
公共資産整備収支額	△ 1,447,965	△ 259,414	△ 259,414	△ 2,819	288,204	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	260		0			
貸付金	500		0		450	
基金積立額	107,909		0	10		28
定額運用基金への繰出支出	341		0			
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,050,826		0			
地方債償還額	2,357,261	272,214	272,214	67,256	848,923	
長期借入金返済額			0			
短期借入金減少額			0			
収益事業純支出			0			
その他支出			0			
支出合計	3,517,097	272,214	272,214	67,266	849,373	28
国県補助金等			0			
貸付金回収額	14,079		0		670	
基金取崩額			0	16,000		
地方債発行額			0			
長期借入金借入額			0			
公共資産等売却収入	102,603		0			
収益事業純収入			0			
その他収入	108,648		0	36,205		
収入合計	225,330	0	0	52,205	670	0
投資・財務的収支額	△ 3,291,767	△ 272,214	△ 272,214	△ 15,061	△ 848,703	△ 28
当年度資金増減額	370,794	18,021	18,021	△ 3,415	33,778	1,899
期首資金残高	1,212,755	2,136,327	2,136,327	6,035	87,556	11,257
経費負担割合変更に伴う差額			0			
期末資金残高	1,583,549	2,154,348	2,154,348	2,620	121,334	13,156

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
47,427	44,833	14,502	196,386	4,968,292		4,968,292
131,104	195,190	6,073	551,768	5,483,195	△ 55,402	5,427,793
6,795,331	5,268,031		12,063,362	18,551,286		18,551,286
3,990,850		728,105	5,010,342	6,458,872		6,458,872
			299,700	675,351		675,351
			0	2,391,634	△ 1,671,530	720,104
55,605	21,513	22,723	130,052	464,013		464,013
11,020,317	5,529,567	771,403	18,251,610	38,992,643	△ 1,726,932	37,265,711
			0	10,312,697		10,312,697
			0	4,849,923		4,849,923
2,662,061	1,995,772		4,657,833	9,892,745		9,892,745
			0	363,865		363,865
5,700,209	1,475,420		7,193,097	7,425,360		7,425,360
1,896,576	1,365,845	560,289	3,822,710	3,822,710		3,822,710
			642,617	1,969,845	△ 40,808	1,929,037
34,554	1,453		36,042	627,287	△ 2,987	624,300
			0	1,449,631		1,449,631
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
550,000	760,000	182,145	2,370,270	2,370,270	△ 2,370,270	0
		22,406	25,153	2,064,597		2,064,597
10,843,400	5,598,490	764,840	18,747,722	45,148,930	△ 2,414,065	42,734,865
△ 176,917	68,923	△ 6,563	496,112	6,156,287	△ 687,133	5,469,154
			301,587	3,466,116		3,466,116
			61,261	281,443		281,443
			0	15,614	△ 15,614	0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	362,848	3,763,173	△ 15,614	3,747,559
			72,710	212,509		212,509
			259,100	1,813,700		1,813,700
			0	0		0
			0	1,704		1,704
			315,881	331,495	△ 331,495	0
			542	△ 18,229	△ 11,607	△ 29,836
0	0	0	648,233	2,341,179	△ 343,102	1,998,077
0	0	0	285,385	△ 1,421,994	△ 327,488	△ 1,749,482
			0	260		260
			450	950		950
2	40,383		40,423	148,332		148,332
			0	341		341
			0	1,050,826	△ 1,050,826	0
			916,179	3,545,654		3,545,654
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
2	40,383	0	957,052	4,746,363	△ 1,050,826	3,695,537
			0	0		0
			670	14,749		14,749
			16,000	16,000		16,000
			0	0		0
			0	0		0
			0	102,603		102,603
			0	0		0
			36,205	144,853	△ 36,205	108,648
0	0	0	52,875	278,205	△ 36,205	242,000
△ 2	△ 40,383	0	△ 904,177	△ 4,468,158	1,014,621	△ 3,453,537
△ 176,919	28,540	△ 6,563	△ 122,680	266,135	0	266,135
258,718	113,829	32,606	510,001	3,859,083		3,859,083
			0	0		0
81,799	142,369	26,043	387,321	4,125,218	0	4,125,218

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	鴻巣行田北本 環境資源組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[経常的収支の部]						
人件費	39,138	4,858	122	1,750	2,083	47,951
物件費	265,312	10,109	765	591	47,940	324,717
社会保障給付	273			15	6,071,437	6,071,725
補助金等	1,166	95	122	784	4,769	6,936
支払利息						0
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0
その他支出	46,817	7,369	53		158,457	212,696
支出合計	352,706	22,431	1,062	3,140	6,284,686	6,664,025
地方税						0
地方交付税						0
国県補助金等					2,490,929	2,490,929
使用料・手数料	65,371	352				65,723
分担金・負担金・寄附金	303,057	23,591	976		3,756,975	4,084,599
保険料						0
事業収入						0
諸収入	112			2,411	8	2,531
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
短期借入金増加額						0
基金取崩額				959	48,221	49,180
他会計繰入金等						0
その他収入	92	250			9,452	9,794
収入合計	368,632	24,193	976	3,370	6,305,585	6,702,756
経常的収支額	15,926	1,762	△ 86	230	20,899	38,731
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	5,746					5,746
公共資産整備補助金等支出						0
他会計への建設費充当財源繰出支出						0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出						0
第三セクター等公共資産整備支出						0
支出合計	5,746	0	0	0	0	5,746
国県補助金等	116					116
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
基金取崩額						0
他会計負担金等						0
その他収入						0
収入合計	116	0	0	0	0	116
公共資産整備収支額	△ 5,630	0	0	0	0	△ 5,630
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						0
賞付金						0
基金積立額	92	9		199	59,416	59,716
定額運用基金への繰出支出						0
他会計への公債費充当財源繰出支出						0
地方債償還額						0
長期借入金返済額						0
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出						0
支出合計	92	9	0	199	59,416	59,716
国県補助金等						0
賞付金回収額						0
基金取崩額						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
公共資産等売却収入						0
収益事業純収入						0
その他収入		9		38		47
収入合計	0	9	0	38	0	47
投資・財務的収支額	△ 92	0	0	△ 161	△ 59,416	△ 59,669
当年度資金増減額	10,204	1,762	△ 86	69	△ 38,517	△ 26,568
期首資金残高	36,781	3,926	358	161	221,833	263,059
経費負担割合変更に伴う差額	△ 91	△ 24			△ 5,888	△ 6,003
期末資金残高	46,894	5,664	272	230	177,428	230,488

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
47	47		118,140	132,412	250,552	5,266,842		5,266,842
73	73	1,919	346,030	177,028	524,977	6,277,560	△ 616,175	5,661,385
	0				0	24,623,011	△ 6,961	24,616,050
20	20		16,639	12,215	28,854	6,494,682	△ 1,129,634	5,365,048
	0				0	675,351		675,351
	0				0	720,104	△ 720,104	0
	0		50,444	14,918	65,362	742,071	△ 42,764	699,307
140	140	1,919	531,253	336,573	869,745	44,799,621	△ 2,515,638	42,283,983
	0				0	10,312,697		10,312,697
	0				0	4,849,923		4,849,923
	0				0	12,383,674		12,383,674
	0				0	429,588		429,588
	0			5,117	5,117	11,515,076	△ 1,777,490	9,737,586
	0				0	3,822,710		3,822,710
	0		523,598	273,220	796,818	2,725,855	△ 574,447	2,151,408
18	18			565	565	627,414	△ 78,157	549,257
	0				0	1,449,631		1,449,631
	0				0	0		0
	0				0	49,180		49,180
	0				0	0		0
136	136	△ 3,311	21,574	71,796	90,059	2,164,586	△ 85,544	2,079,042
154	154	△ 3,311	545,172	350,698	892,559	50,330,334	△ 2,515,638	47,814,696
14	14	△ 5,230	13,919	14,125	22,814	5,530,713	0	5,530,713
	0			1,917	1,917	3,473,779		3,473,779
	0				0	281,443		281,443
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	0	0	1,917	1,917	3,755,222	0	3,755,222
	0				0	212,625		212,625
	0				0	1,813,700		1,813,700
	0				0	0		0
	0				0	1,704		1,704
	0				0	0		0
	0				0	△ 29,836		△ 29,836
	0	0	0	0	0	1,998,193	0	1,998,193
0	0	0	0	△ 1,917	△ 1,917	△ 1,757,029	0	△ 1,757,029
	0				0	260		260
	0			4,210	4,210	5,160		5,160
	0		9,623	6,261	15,884	223,932		223,932
	0				0	341		341
	0				0	0		0
	0				0	3,545,654		3,545,654
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0	49,741			49,741	49,741		49,741
	0				0	0		0
0	0	49,741	9,623	10,471	69,835	3,825,088	0	3,825,088
	0				0	0		0
	0			3,017	3,017	17,766		17,766
	0		1,241		1,241	17,241		17,241
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	102,603		102,603
	0	48,314			48,314	48,314		48,314
	0	882			882	109,577		109,577
	0	49,196	1,241	3,017	53,454	295,501	0	295,501
0	0	△ 545	△ 8,382	△ 7,454	△ 16,381	△ 3,529,587	0	△ 3,529,587
14	14	△ 5,775	5,537	4,754	4,516	244,097	0	244,097
107,498	107,498	69,653	56,403	58,403	184,459	4,414,099		4,414,099
	0				0	△ 6,003		△ 6,003
107,512	107,512	63,878	61,940	63,157	188,975	4,652,193	0	4,652,193

相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況

1 行田市全体

(単位:千円)

借方		貸方		
会計・法人名等	勘定科目	金額	金額	
普通会計	(貸) 投資及び出資金	△ 19,823 (1)	(貸) 公共資産等整備一般財源等	△ 19,823 (1)
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 1,180,000 (2)	(行) 他会計補助金等	△ 1,180,000 (2)
	(行) 目的別 福祉	△ 1,492,145 (3)	(行) 他会計補助金等	△ 550,000 (3)
			(行) 他会計補助金等	△ 760,000 (4)
	(行) 目的別 環境衛生	△ 65,414 (4)	(行) 他会計補助金等	△ 182,145 (5)
			(行) 他会計補助金等	△ 15,614 (6)
	(行) 目的別 総務	△ 411 (5)	(行) 他会計補助金等	△ 49,800 (7)
	(行) 性質別 他会計等への支出額 (2)~(8)の計	△ 2,737,970 (9)	(行) 他会計補助金等	△ 411 (8)
	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 14,887 (10)	(行) 事業収益	△ 948 (9)
			(行) 事業収益	△ 2,332 (10)
			(行) 分損金・負担金	△ 11,607 (11)
	(貸) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 1,671,530 (11)	(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 864,119 (12)
	(貸) 他会計への建設費等充当財源繰出	△ 15,614 (12)	(貸) 公共資産整備収支 他会計繰入金等	△ 315,881 (13)
	(貸) 他会計への公債費等充当財源繰出	△ 1,050,826 (13)	(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 550,000 (14)
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 760,000 (15)
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 182,145 (16)
			(貸) 公共資産整備収支 他会計繰入金等	△ 15,614 (17)
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 13,595 (18)
			(貸) 投資・財務的収支 その他収入	△ 36,205 (19)
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 411 (20)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 14,887 (14)	(貸) 経常的収支 事業収入	△ 3,280 (21)
			(貸) 公共資産整備収支 その他収入	△ 11,607 (22)
水道	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 2,987 (15)	(貸) 経常的収支 他会計繰入金等	△ 2,987 (23)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 2,987 (16)	(貸) 経常的収支 繰入金	△ 2,987 (24)
	(貸) その他	△ 4,537,068 (17)	(貸) 固定負債 その他	△ 4,537,068 (25)
	(貸) その他	△ 202,792 (18)	(行) その他特定行政サービス収入	△ 202,792 (26)
下水道	(行) 物件費 (目的別:インフラ・国土保全)	△ 31,330 (19)	(行) 事業収益	△ 31,330 (27)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 31,330 (20)	(貸) 経常的収支 事業収入	△ 31,330 (28)
簡易水道	(行) 物件費(目的別:環境衛生)	△ 6,198 (21)	(行) 事業収益	△ 6,198 (29)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 6,198 (22)	(貸) 経常的収支 事業収入	△ 6,198 (30)

2 連結

(単位:千円)

借方		貸方		
会計・法人名等	勘定科目	金額	金額	
普通会計	(貸) 投資及び出資金	△ 205,000 (1)	(貸) その他一般財源	△ 5,000 (1)
	(行) 目的別 環境衛生	△ 326,648 (2)	(貸) その他一般財源	△ 200,000 (2)
	(行) 目的別 消防	△ 974 (3)	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 303,057 (3)
	(行) 目的別 福祉	△ 56,329 (4)	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 23,591 (4)
			(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 974 (5)
	(行) 目的別 産業振興	△ 3,000 (5)	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 1,659 (6)
	(行) 目的別 総務	△ 14,578 (6)	(行) その他収入	△ 54,670 (7)
	(行) 性質別 補助金等 (2)~(6)の計	△ 401,529 (7)	(行) その他収入	△ 3,000 (8)
	(行) 他会計等への支出額 (目的別:福祉)	△ 720,104 (8)	(行) その他収入	△ 136 (9)
	(行) その他行政コスト (目的別:総務)	0 (9)	(行) その他収入	△ 14,442 (10)
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 107,161 (10)	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 303,057 (16)
	(行) 目的別 教育	△ 40,893 (11)	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 23,591 (17)
	(行) 目的別 産業振興	△ 242,890 (12)	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 974 (18)
	(行) 性質別 物件費 (10)~(12)の計	△ 390,944 (13)	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 1,659 (19)
	(行) 物件費 (目的別:福祉)	△ 183,503 (14)	(行) 経常的収支 その他収入	△ 54,670 (20)
	(行) 補助費等	0 (15)	(行) 経常的収支 その他収入	△ 3,000 (21)
	(行) 社会保障給付 (目的別:福祉)	△ 6,961 (16)	(行) 経常的収支 繰入金	0 (22)
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 401,529 (17)	(行) 経常的収支 その他収入	△ 136 (23)
			(行) 経常的収支 その他収入	△ 14,442 (24)
	(貸) 経常的収支 他会計への繰出支出	△ 720,104 (18)	(行) 経常的収支 分損金・負担金・寄附金	△ 720,104 (25)
	(貸) 公共資産等整備収支 公共資産等整備支出	0 (19)	(行) 経常的収支 事業収入	0 (26)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 390,944 (20)	(行) 経常的収支 事業収入	△ 390,944 (27)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 183,503 (21)	(行) 経常的収支 事業収入	△ 183,503 (28)
	(貸) 経常的収支 補助費等	0 (22)	(行) 経常的収支 その他収入	△ 6,961 (29)
	(貸) 経常的収支 社会保障給付	△ 6,961 (23)	(行) その他収入	△ 6,335 (30)
介護保険	(行) 物件費(目的別:福祉)	△ 6,335 (24)	(行) その他収入	△ 6,335 (31)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 6,335 (25)	(行) 経常的収支 その他収入	△ 6,335 (32)
後期高齢者医療	(行) 補助金等(目的別:福祉)	△ 728,105 (26)	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 728,105 (33)
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 728,105 (27)	(行) 分損金・負担金・寄附金	△ 728,105 (34)
埼玉県後期高齢者医療広域連合	(行) 物件費(目的別:福祉)	△ 22,897 (28)	(貸) その他行政コスト充当財源	△ 2,229 (35)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 22,897 (29)	(貸) その他行政コスト充当財源	△ 20,668 (36)
			(貸) 経常的収支 繰入金	△ 2,229 (37)
(財)行田市中心企業退職金共済会	(貸) 投資及び出資金	0 (30)	(貸) 経常的収支 繰入金	△ 20,668 (37)
(公)財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(貸) 基金等	△ 200,396 (31)	(貸) 固定負債・地方債	0 (38)
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 19,081 (32)	(貸) 固定負債・地方債	△ 200,396 (39)
	(行) 目的別 教育	△ 17,443 (33)		
	(行) 目的別 産業振興	△ 6,240 (34)		
	(行) 性質別:その他行政コスト (25)~(27)の計	△ 42,764 (35)	(貸) その他行政コスト充当財源	△ 42,764 (40)
	(貸) 経常的収支 その他支出	△ 42,764 (36)	(貸) 経常的収支 繰入金	△ 42,764 (41)
(社)福)行田市社会福祉協議会	(貸) 基金等	0 (37)	(貸) 固定負債・地方債	0 (42)
	(行) その他行政コスト (目的別:福祉)	△ 12,496 (38)	(貸) その他行政コスト充当財源	△ 12,496 (43)
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 12,496 (39)	(貸) 経常的収支 繰入金	△ 12,496 (44)

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	公営企業 金融公庫	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
				うち翌年度償還					うち共同発行債	うち住民公募債		
普通会計	普通会計	【通常分】										
		一般公共事業	50,559	21,411	50,559							
		公営住宅建設	81,844	33,293	81,844							
		災害復旧										
		教育・福祉施設	305,700	60,349	147,105			68,960	21,368		68,267	
		一般単独事業	11,112,546	1,299,810	377,255	366,278	8,466,381	1,018,714			883,918	
		その他	418,619	130,134	109,445	102,011	38,613				168,550	
		【特別分】										
		臨時財政対策債	14,644,504	802,709	11,522,146	1,989,933	376,565	755,860				
		減税補てん償	625,260	106,141	625,260							
		退職手当償										
		その他	420,766	77,200	72,115		348,651					
合計			27,659,798	2,531,047	12,985,729	2,458,222	9,299,170	1,795,942	0	0	1,120,735	
公営事業会計	水道	水道	5,764,955	297,184	2,367,820	3,397,135						
		簡易水道	896,923	69,181	896,923							
		下水道	12,000,691	842,646	6,403,046	5,232,646	331,519	33,480				
		交通安全										
		国民健康保険										
		介護保険										
		後期高齢者医療										
		合計		18,662,569	1,209,011	9,667,789	8,629,781	331,519	33,480	0	0	0
一部事務組合・ 広域連合	彰北広域清掃組合	彰北広域清掃組合	0									
		栗北北緯水防事務組合	0									
		彰の国さいたまづくり広域連合	0									
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	0									
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社	行田市土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等	(財)行田市中心企業退職金共済会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(社)行田市社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	利率別							(参考) 加重平均利率
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
普通会計	普通会計	27,659,798	24,404,375	2,401,879	709,035	8,980	21,356	42,155	72,018	
	合計		24,404,375	2,401,879	709,035	8,980	21,356	42,155	72,018	
公営事業会計	水道	5,764,955	1,387,127	1,249,776	2,290,452	403,303	294,470	139,827		
	簡易水道	896,923		160,696	318,056	101,189	168,443	148,539		
	下水道	12,000,691	2,332,409	3,576,549	3,663,972	1,037,085	224,948	363,748	801,980	
	交通安全	0								
	国民健康保険	0								
	介護保険	0								
	後期高齢者医療	0								
	合計		3,719,536	4,987,021	6,272,480	1,541,577	687,861	503,575	950,519	
一部事務組合・ 広域連合	彰北広域清掃組合	0								
	栗北北緯水防事務組合	0								
	彰の国さいたまづくり広域連合	0								
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社	行田市土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等	(財)行田市中心企業退職金共済会	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(社)行田市社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	0	0	

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	返済期間別									
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
普通会計	普通会計	27,659,798	62,728	336,304	372,031	726,357	689,323	7,804,677	9,127,876	8,540,502	0	
	合計		62,728	336,304	372,031	726,357	689,323	7,804,677	9,127,876	8,540,502	0	
公営事業会計	水道	5,764,955						34,535	755,089	944,516	1,364,385	2,666,430
	簡易水道	896,923							316,982	579,941		
	下水道	12,000,691	39,540	55,223	75,154	67,000	150,147	1,832,623	4,851,399	2,577,495	2,352,110	
	交通安全	0										
	国民健康保険	0										
	介護保険	0										
	後期高齢者医療	0										
	合計		39,540	55,223	75,154	67,000	184,682	2,904,694	6,375,856	3,941,880	5,018,540	
一部事務組合・ 広域連合	彰北広域清掃組合	0										
	栗北北緯水防事務組合	0										
	彰の国さいたまづくり広域連合	0										
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0										
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社	行田市土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等	(財)行田市中心企業退職金共済会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(社)行田市社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

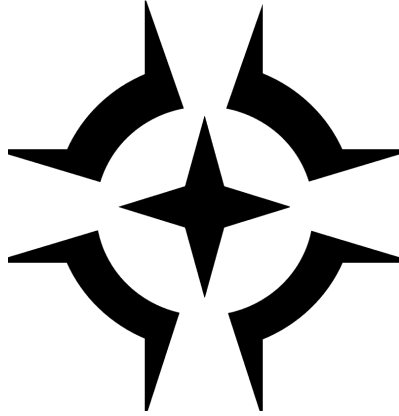
④特定の契約条項が付された地方債等の概要

区分	会計・法人名等	特定の契約条項が付された地方債等残高(千円)	契約条項の概要
普通会計	普通会計		
公営事業会計	水道		
	簡易水道		
	下水道		
	交通安全		
	国民健康保険		
	介護保険		
	後期高齢者医療		
	合計		
一部事務組合・ 広域連合	彰北広域清掃組合		
	栗北北緯水防事務組合		
	彰の国さいたまづくり広域連合		
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		
	合計		
地方三公社	行田市土地開発公社		
第三セクター等	(財)行田市中心企業退職金共済会		
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団		
	(社)行田市社会福祉協議会		

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考) 当年度支給額 (千円)	(参考) 当年度支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計	3,280,859	456,604	504	559,520	49	
公営事業会計	水道	114,905	-	12	7,637	2	普通会計において計上
	簡易水道						
	下水道						
	交通災害						
	国民健康保険						
	介護保険						
	後期高齢者						
一部事務組合・ 広域連合	鴻巣行田北本環境資源組合	18,120	-	4	-	-	
	妻沼南河原環境施設組合	0					
	荒川北緑水防事務組合	0					
	彩の国さいたまづくり広域連合	0					
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0					
地方独立行政法人	該当なし						
地方三公社	行田市土地開発公社	0					
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	0					
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	98,299	-	13	x	1	
	(社福)行田市社会福祉協議会	65,839	-	18	-	-	
合計		3,578,022	456,604	551	602,910	52	

「x」・・・数字が秘匿されているもの



埼玉県 行田市